

令和 8 年

第 3 回 横 浜 市 会 定 例 会

(法人の経営状況を説明する書類)

令和 8 年 9 月 9 日提出

法人の経営状況を説明する書類

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定により、公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会ほか 27 法人の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和 8 年 9 月 9 日

横浜市長職務代理者

横浜市副市長 平 原 敏 英

参 考

地 方 自 治 法（抜粋）

（予算の執行に関する長の調査権等）

第 221 条（第 1 項及び第 2 項省略）

- 3 前 2 項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

（財政状況の公表等）

第 243 条の 3（第 1 項省略）

- 2 普通地方公共団体の長は、第 221 条第 3 項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

（第 3 項省略）

地方自治法施行令（抜粋）

（普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲）

第 152 条 地方自治法第 221 条第 3 項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

- (1) 当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人
 - (2) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
 - (3) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 以上 2 分の 1 未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの
- 2 当該普通地方公共団体及び 1 又は 2 以上の前項第 2 号に掲げる法人（この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、同号に掲げる法人とみなす。
- 3 当該普通地方公共団体及び 1 又は 2 以上の第 1 項第 2 号に掲げる法人（前項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 以上 2 分の 1 未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、第 1 項第 3 号に規定する一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とみなす。
- 4 地方自治法第 221 条第 3 項に規定する普通地方公共団体がその者のために債務を負担している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。
- (1) 当該普通地方公共団体がその者のためにその資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 に相当する額以上の額の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
 - (2) 当該普通地方公共団体がその者のためにその資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 に相当する額以上 2 分の 1 に相当する額未満の額の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの

（第 5 項省略）

（法人の経営状況等を説明する書類）

第 173 条の 5 地方自治法第 243 条の 3 第 2 項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

（第 2 項省略）

目 次

1	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	1
2	公益財団法人 横浜市国際交流協会	5
3	公益財団法人 三溪園保勝会	9
4	公益財団法人 横浜市観光協会	13
5	株式会社横浜国際平和会議場	17
6	公益財団法人 横浜市スポーツ協会	21
7	公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団	27
8	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団	31
9	公益財団法人 横浜企業経営支援財団	37
10	公益財団法人 横浜市消費者協会	41
11	公益財団法人 横浜市シルバー人材センター	45
12	公益財団法人 よこはまユース	51
13	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	55
14	公益財団法人 横浜市寿町健康福祉交流協会	59
15	公益財団法人 横浜市資源循環公社	63
16	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	67
17	横浜市住宅供給公社	71
18	公益財団法人 横浜市建築保全公社	75
19	横浜高速鉄道株式会社	79
20	株式会社横浜シーサイドライン	83
21	株式会社横浜港国際流通センター	87
22	横浜港埠頭株式会社	91
23	公益財団法人 帆船日本丸記念財団	95
24	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	99
25	横浜ウォーター株式会社	103
26	横浜交通開発株式会社	107
27	公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団	111
28	公立大学法人 横浜市立大学	115

※金額の表示について

千円単位の表記としているため、端数処理等により、合計、増減等と一致しない場合があります。

第1

公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和62年10月1日
- (3) 所在地
横浜市戸塚区上倉田町435番地1
- (4) 基本金
30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に対等に参画しようとする市民の主体的な活動を支援し、男女共同参画社会の実現に資することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 星 崎 雅 代
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 4人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 50人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
市民局国際平和・ダイバーシティ推進課

2 令和7年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 男女共同参画に関する情報の収集及び提供（横浜市から補助及び受託）
 - (ア) 図書資料等の収集及び提供
 - (イ) ホームページやSNSによる事業・施設情報の提供
 - (ウ) ライブラリの運営
 - イ 男女共同参画に関する調査研究及び広報啓発
 - (ア) 調査研究・事業開発事業
「ジェンダー平等の歩みをつなぐ、横浜市民の声 北京+30」（横浜市から受託）
「女性の居住支援勉強会」実施（横浜市から補助）
 - (イ) 広報啓発事業
職員の研修講師派遣（横浜市から受託）
「フォーラム通信」（情報誌）の発行（年2回）各号15,000部
（横浜市から補助及び受託）
「男女共同参画週間」啓発キャンペーン展示 等（横浜市から受託）
 - ウ 男女共同参画に関する相談（横浜市から受託）
 - (ア) 男女共同参画に関する人権侵害相談・申出制度 相談・問合せ 48件、申出 3件
 - (イ) 心とからだと生き方の総合相談の実施（3館） 相談件数 2,689件
（電話相談 2,462件、面接相談 92件、弁護士・医師相談 34件、サポートグループ 101件）
 - (ウ) 横浜市DV相談支援センター 920件（電話相談 920件、面接相談 0件）
 - (エ) 男性のための電話相談 25件

エ 男女共同参画に関する講座・研修の企画実施

- (ア) 女性の経済的エンパワメント事業（横浜市から受託）
女性のためのパソコン講座、起業支援、若年無業女性の就労支援、
企業を対象とした研修 等
- (イ) 女性の健康、性と生殖に関する健康・権利（SRHR）事業（横浜市から受託）
女性特有の健康課題について知識を学ぶ事業 等
- (ウ) 地域・教育における男女共同参画事業（横浜市から受託）
地域防災における男女共同参画を推進する事業、ユース世代を育成・支援する事業、
ジェンダー平等をともに進める男性の発掘、
ジェンダー平等に配慮した保育・教育活動の推進 等
- (エ) ジェンダーに起因する差別と暴力の根絶事業（横浜市から受託）
DV被害女性への支援、デートDV防止啓発事業（出前講座、教職員対象セミナー）

オ 男女共同参画に関する市民活動の支援及び市民等との協働・連携（横浜市から受託）

- (ア) 多様な主体との協働事業
子育て応援ひろば、アディクション・セミナー、みなみ〜な広場、めぐる布市、
アートフォーラムあざみ野20周年記念事業
- (イ) 関係機関連絡会等
参加会議数 16カ所（37回）
- (ウ) 自助グループ支援事業
支援グループ数 28グループ

カ 男女共同参画推進に関する施設の管理運営（横浜市から受託）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
セ ン タ ー 利 用 状 況 横 浜	開館日数	日 347	日 347	日 348	日 347	日 347
	来館者数	人 213,817	人 192,076	人 233,618	人 235,756	人 231,427
	1日平均	人 616	人 554	人 671	人 679	人 667
セ ン タ ー 利 用 状 況 横 浜 南	開館日数	日 177	日 328	日 348	日 347	日 347
	来館者数	人 58,222	人 114,342	人 125,784	人 127,352	人 129,102
	1日平均	人 329	人 349	人 361	人 367	人 372
セ ン タ ー 利 用 状 況 横 浜 北	開館日数	日 347	日 347	日 306	日 347	日 347
	来館者数	人 226,219	人 270,591	人 241,507	人 248,597	人 250,928
	1日平均	人 652	人 780	人 789	人 716	人 723

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のための夜間開館時間短縮等

（4月20日～9月30日）及び外壁改修その他工事による休館（横浜南10月1日～令和4年4月20日）

※令和4年度は、ホール天井改修その他工事によるホール及び音楽室の貸出停止

（横浜ホール5月1日～令和5年4月30日、音楽室6月1日～令和5年3月31日）

※令和5年度は、エントランス天井修繕による休館

（横浜北10月30日～11月1日、令和6年2月1日～3月11日）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	169,354	172,718	△ 3,364
固定資産	187,476	203,460	△ 15,984
資 産 合 計	356,830	376,178	△ 19,348
流動負債	107,072	116,167	△ 9,094
固定負債	72,865	87,059	△ 14,194
負 債 合 計	179,938	203,226	△ 23,288
指定正味財産	30,000	30,000	0
一般正味財産	146,893	142,952	3,940
正 味 財 産 合 計	176,893	172,952	3,940
負債及び正味財産合計	356,830	376,178	△ 19,348

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
経常収益	783,465	771,435	12,030
経常費用	779,208	778,964	244
当 期 経 常 増 減 額	4,257	△ 7,529	11,786
経常外収益	0	0	0
経常外費用	134	0	134
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 134	△ 0	△ 134
税引前当期一般正味財産増減額	4,124	△ 7,529	11,652
法人税等及び住民税	184	184	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	3,940	△ 7,712	11,652
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	142,952	150,665	△ 7,712
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	146,893	142,952	3,940
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	30,000	30,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	30,000	30,000	0
正 味 財 産 期 末 残 高	176,893	172,952	3,940

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	783,465 千円	
人 件 費 総 額	384,813 千円	
横浜市からの補助金総額	67,813 千円	8.7 %
横浜市からの委託料総額	626,563 千円	80.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令 和 8 年 3 月 31 日 現 在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 男女共同参画に関する情報の収集及び提供（横浜市から補助及び受託）
- イ 男女共同参画に関する調査研究及び広報啓発（横浜市から補助及び受託）
- ウ 男女共同参画に関する相談（横浜市から受託）
- エ 男女共同参画に関する講座・研修の企画実施（横浜市から補助及び受託）
- オ 男女共同参画に関する市民活動の支援及び市民等との協働・連携（横浜市から受託）
- カ 男女共同参画推進に関する施設の管理運営（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 収支予算書

（単位：千円）

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
経常収益	766,705	765,049	1,656
経常費用	766,521	764,701	1,820
当 期 経 常 増 減 額	184	348	△ 164
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	184	348	△ 164
法人税等及び住民税	184	348	△ 164
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	142,952	150,664	△ 7,712
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	142,952	150,664	△ 7,712
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0
正 味 財 産 期 末 残 高	172,952	180,664	△ 7,712

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	766,705 千円		765,049 千円		1,656 千円
人 件 費 総 額	349,080 千円		377,892 千円		△ 28,812 千円
横浜市からの補助金総額	67,813 千円	8.8 %	67,813 千円	8.9 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	625,201 千円	81.5 %	605,310 千円	79.1 %	19,891 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

第2

公益財団法人 横浜市国際交流協会

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和57年12月28日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号 パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階
- (4) 基本金
476,944千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合21.0%）
- (5) 設立目的
横浜の国際都市としての歴史的・文化的特性を継承しつつ、その一層の発展に向けて、異なる文化や価値観をとともに認め、尊重し合える豊かな社会づくり、国際交流・国際協力の促進を図ることを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 三 枝 忠 裕
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 4人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）
職員数 17人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
- (8) 横浜市所管局課
市民局国際平和・ダイバーシティ推進課

2 令和7年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 多文化共生のまちづくりを支援する事業
 - (イ) 在住外国人の自立支援事業
 - a 横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業（横浜市から受託）
外国人への12言語による総合的な情報提供や相談対応を行う拠点の運営、ウクライナ避難民支援窓口および交流カフェ「ドゥルーズィ」の運営
 - b 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（横浜市から受託）
「横浜市地域日本語教育推進アクションプラン」の実施
 - c 日本語学習コーディネート事業
外国人住民のための日本語教室の運営、やさしい日本語等の日本語学習支援の紹介
 - d ラウンジ連携事業（一部横浜市から受託）
横浜市内各国際交流ラウンジの連絡会、分科会、研修会を通してのネットワーク強化
 - e 多言語情報発信事業（一部横浜市から受託）
在住外国人を対象とした、横浜市の行政・生活情報等の情報入手のためのウェブサイトのコンテンツ作成、研修等への講師派遣
 - f 多言語サポーター派遣・紹介事業（横浜市から受託）
市民から募集した通訳ボランティアの区役所等市内公共機関窓口、小中学校等への派遣、通訳ボランティア向け研修会の実施
 - g 外国につながる子ども・若者支援事業
学習支援ボランティア向け研修会、情報交換やネットワークを構築する事業を実施
 - h 国際交流情報提供事業
協会及び市内の在住外国人支援に関する情報等をホームページや情報誌で発信、F a c e
b o o k ページやメールでの情報発信

- i 外国人災害時対応事業（一部横浜市から受託）
「横浜市外国人災害時情報センターの設置及び運営に関する協定」に基づき、外国人の災害時支援体制を整備
- j なか国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での生活情報提供、日本語学習支援事業、地域連携・人材の育成、多文化理解の促進、地域連携の強化事業、多文化共生ボランティアの派遣
- k みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での生活情報提供、専門相談、外国につながる青少年支援等の交流・支援事業、日本語学習支援、多文化共生ボランティアの派遣、学校を核にした多文化共生事業、ラウンジ祭りの開催、多文化共生コミュニティづくり事業、市民活動・生涯学習の支援事業
- 1 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
ホームページやF a c e b o o kによる多言語情報発信、多言語での情報提供・相談、外国人親子カンガルーサロン、外国につながる子どもの学習支援、交流会、団体への研修室の貸出し、日本語学習支援、共生地域づくりの推進事業等の実施
- (イ) グローバル人材育成を支援する事業
地球市民事業（一部横浜市から受託）
国際機関と連携した国際平和学習プログラム、対面中心の語学講座等を実施、国際機関実務体験プログラムへの受入
- イ 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業
 - (ア) 国際協力センター運営事業（横浜市から受託）
国際機関等の入居する「横浜国際協力センター」（一部横浜市普通財産貸付）の管理運営、入居機関への各種支援
 - (イ) 横浜市国際学生会館運営事業（指定管理事業、一部横浜市から受託）
外国人留学生・研究者への宿泊施設の提供、市民の国際理解増進に寄与するプログラムの実施、ウクライナ避難民及び留学生の活躍機会の提供

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	163,902	154,511	9,391
固定資産	596,297	635,944	△ 39,647
資 産 合 計	760,199	790,455	△ 30,256
流動負債	69,044	75,604	△ 6,560
固定負債	26,049	40,339	△ 14,290
負 債 合 計	95,093	115,943	△ 20,849
指定正味財産	356,383	387,345	△ 30,962
一般正味財産	308,722	287,167	21,555
正 味 財 産 合 計	665,106	674,512	△ 9,407
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	760,199	790,455	△ 30,256

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
経常収益	451,247	665,354	△ 214,107
経常費用	425,992	658,970	△ 232,978
評価損益等調整前当期経常増減額	25,255	6,384	18,871
評価損益等	△ 3,700	△ 4,590	890
当 期 経 常 増 減 額	21,555	1,794	19,761
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	21,555	1,794	19,761
一般正味財産期首残高	287,167	285,373	1,794
一般正味財産期末残高	308,722	287,167	21,555
受取寄附金	5,000	10,524	△ 5,524
基本財産評価損	△ 2,310	△ 3,350	1,040
一般正味財産への振替額	△ 33,652	△ 68,059	34,408
当期指定正味財産増減額	△ 30,962	△ 60,885	29,923
指定正味財産期首残高	387,345	448,230	△ 60,885
指定正味財産期末残高	356,383	387,345	△ 30,962
正 味 財 産 期 末 残 高	665,106	674,512	△ 9,407

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	451,247 千円	
人 件 費 総 額	174,854 千円	
横浜市からの補助金総額	50,517 千円	11.2 %
横浜市からの委託料総額	345,952 千円	76.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 多文化共生のまちづくりを支援する事業

(ア) 在住外国人の自立支援事業

- a 横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業（横浜市から受託）
- b 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（横浜市から受託）

- c 多言語サポーター派遣・紹介事業（横浜市から受託）
- d 外国につながる子ども・若者支援事業
- e 外国人災害時対応事業（横浜市受取負担金）
- f なか国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
- g みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
- h 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
- (i) グローバル人材育成を支援する事業
 グローバル人材育成支援事業（一部横浜市から受託）
 「小学生等を対象とした国際平和学習プログラム」の実施、SDG s 小学校出前講座、
 「国際機関ジョブリサーチプログラム」、外国語講座等
- イ 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業
 (ア) 国際協力センター運営事業（横浜市から受託）
 「横浜国際協力センター」（一部横浜市普通財産貸付）の管理運営
- (イ) 横浜市国際学生会館運営事業（指定管理事業）
 外国人留学生・研究者への宿泊施設の提供、市民の国際理解増進に寄与する国際交流

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
経常収益	395,467	434,001	△ 38,534
経常費用	413,286	449,344	△ 36,058
当 期 経 常 増 減 額	△ 17,819	△ 15,343	△ 2,476
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 17,819	△ 15,343	△ 2,476
一般正味財産期首残高	287,167	285,373	1,794
一般正味財産期末残高	269,348	270,030	△ 682
一般正味財産への振替額	△ 250	△ 34,461	34,211
当期指定正味財産増減額	△ 250	△ 34,461	34,211
指定正味財産期首残高	387,345	448,230	△ 60,885
指定正味財産期末残高	387,095	413,769	△ 26,674
正 味 財 産 期 末 残 高	656,443	683,799	△ 27,356

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	395,467 千円		434,001 千円		△ 38,534 千円
人 件 費 総 額	144,415 千円		159,454 千円		△ 15,039 千円
横浜市からの補助金総額	50,517 千円	12.8 %	50,517 千円	11.6 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	325,577 千円	82.3 %	332,562 千円	76.6 %	△ 6,985 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

第3

公益財団法人 三溪園保勝会

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和28年8月3日
- (3) 所在地
横浜市中区本牧三之谷58番1号
- (4) 基本金
500千円（うち横浜市出資額200千円、出資割合40.0%）
- (5) 設立目的
国民共有の文化遺産である重要文化財建造物等及び名勝庭園の保存・活用を通して、歴史及び文化の継承とその発展を図り、潤いある地域社会づくりに寄与するとともに、日本の文化を世界に発信することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 海 野 晋 哉
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常 勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 7人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 13人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
にぎわいスポーツ文化局観光M I C E 振興課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 庭園・歴史的建造物の公開及びそれを活用した日本の伝統・文化の紹介

(ア) 入園者の状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入園者数	人 265,987	人 306,556	人 303,032	人 303,430	人 330,079

(イ) 催事等の開催

- a 季節の花や風物を楽しむ催し
桜のライトアップ、新緑の遊歩道特別開放、観蓮会、夏の鶴翔閣公開、観月会、紅葉の遊歩道特別開放、お正月の鶴翔閣公開、観梅会
- b 日本の伝統園芸文化の紹介展示
さくらそう展、さつき盆栽展、花しょうぶ展、朝顔展、菊花展、盆栽展

イ 庭園・歴史的建造物の維持・管理（一部横浜市から補助）

(ア) 名勝三溪園整備委員会及び三溪園建造物耐震対策検討部会の開催（国庫補助事業）

(イ) 庭園の整備（国庫補助事業）

植栽の整備、大池護岸修理、外苑流れ橋・内苑流れ橋修景整備工事
蓮池・睡蓮池護岸工事の調査設計、名勝三溪園保存活用計画の検討・策定

(ウ) 歴史的建造物の修理

重要文化財旧矢筈原家住宅の大規模修繕（国庫補助事業）
重要文化財旧燈明寺三重塔の耐震診断（国庫補助事業）、園内古建築の整備・修理

(エ) その他の修理・整備

エントランスリニューアル計画の検討、隣接地付近の樹木整備

- ウ 美術品、資料等の収集、保存及び活用
 - (ア) 美術品等の収集、所蔵品の整備等
 - (イ) 三溪記念館の修理・維持管理
 - (ウ) 三溪記念館での展覧会（所蔵品展）の開催
所蔵品展8回、パネル展1回
 - (エ) 所蔵資料の閲覧・貸出依頼への協力

エ 歴史的建造物等の貸出

茶会、句会等の公益目的のほか、結婚披露宴などにも貸出しを実施

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用件数 (鶴翔閣・その他古建築)	件 252	件 244	件 206	件 193	件 199
利用者数 (鶴翔閣)	人 5,066	人 6,532	人 6,004	人 5,428	人 5,436

オ 営業及び広報・宣伝活動

商談会への参加、F A Mツアー・取材の受入れ、ホームページやS N Sでの情報発信

カ 利便性と満足度の向上に向けた活動

電子チケット・三溪記念館・記念撮影予約システム利用促進に向けた取組

満足度調査結果に基づく環境整備・施設運営改善、駐車場の円滑利用に向けた情報発信

キ 寄附受入れの推進

ク 収益事業の実施

駐車場の管理運営、三溪記念館内喫茶スペースの活性化促進、記念品・土産品等の販売

茶店（売店）の賃貸、庭園及び歴史的建造物の貸出

ケ その他

ボランティアの運営と活動、地域や他団体との連携・協働による事業の推進

新規客層への利用促進の働きかけ、施設活用の検討・推進

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	340,036	300,360	39,676
固定資産	2,981,968	3,017,600	△ 35,632
資 産 合 計	3,322,004	3,317,960	4,044
流動負債	300,445	214,400	86,044
固定負債	110,160	135,775	△ 25,616
負 債 合 計	410,604	350,176	60,429
指定正味財産	2,375,684	2,416,575	△ 40,890
一般正味財産	535,716	551,209	△ 15,494
正 味 財 産 合 計	2,911,400	2,967,784	△ 56,384
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	3,322,004	3,317,960	4,044

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
経常収益	707,286	706,429	857
経常費用	722,868	706,225	16,643
当 期 経 常 増 減 額	△ 15,582	205	△ 15,786
経常外収益	158	75	83
経常外費用	70	0	70
当 期 経 常 外 増 減 額	88	75	13
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 15,494	279	△ 15,773
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	551,209	550,930	279
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	535,716	551,209	△ 15,494
受取補助金等	34,795	8,937	25,858
一般正味財産への振替額	△ 75,685	△ 121,631	45,946
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 40,890	△ 112,694	71,804
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	2,416,575	2,529,269	△ 112,694
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	2,375,684	2,416,575	△ 40,890
正 味 財 産 期 末 残 高	2,911,400	2,967,784	△ 56,384

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	707,444 千円	
人 件 費 総 額	203,319 千円	
横浜市からの補助金総額	179,569 千円	25.4 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令 和 8 年 3 月 31 日 現 在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 開園120周年記念事業の開催・実施（歴史的建造物の特別公開・開扉、三溪園大茶会開催等）
- イ 庭園・歴史的建造物の公開及びそれを活用した日本の伝統・文化の紹介
- ウ 庭園・歴史的建造物の維持・管理（一部横浜市から補助）
 - (ア) 植栽整備、蓮池護岸整備工事、正門エントランスのリニューアル整備（国庫補助事業）
 - (イ) 重要文化財保存修理事業（旧矢筈原家住宅の大規模修繕、旧燈明寺三重塔の耐震補強案策定（国庫補助事業））、園内古建築の整備・修理
- エ 美術品、資料等の収集、保存及び活用
- オ 営業及び広報活動
 - 開園120周年を前面に掲げるとともに、GREEN×EXPO 2027、神奈川・横浜デスティネーションキャンペーンのプレキャンペーン等と連携した集客促進
- カ 利便性と満足度の向上
 - 入園チケット発券システムの改善・電子チケットの利用促進、三溪園ガイドブックの頒布等
- キ 寄附受入れの推進
- ク 収益事業の実施
 - 駐車場の管理運営、三溪記念館内喫茶スペースの活性化促進、記念品・土産品等の販売
- ケ その他
 - ボランティア活動の推進、地域や他団体との連携・協働による事業の推進
 - 新規客層への利用促進の働きかけ、施設活用の検討・推進

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
経常収益	840,909	759,222	81,687
経常費用	933,452	807,326	126,126
当 期 経 常 増 減 額	△ 92,543	△ 48,104	△ 44,439
経常外収益	74	74	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	74	74	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 92,469	△ 48,030	△ 44,439
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	448,466	496,496	△ 48,030
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	355,997	448,466	△ 92,469
受取横浜市補助金	20,749	21,859	△ 1,110
受取国庫補助金	10,950	32,763	△ 21,813
受取神奈川県補助金	2,821	4,229	△ 1,408
一般正味財産への振替額	△ 63,966	△ 73,041	9,075
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 29,446	△ 14,190	△ 15,256
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	2,454,062	2,468,252	△ 14,190
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	2,424,616	2,454,062	△ 29,446
正 味 財 産 期 末 残 高	2,780,613	2,902,528	△ 121,915

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	840,983 千円		759,296 千円		81,687 千円
人 件 費 総 額	145,134 千円		164,215 千円		△ 19,081 千円
横浜市からの補助金総額	167,435 千円	19.9 %	180,950 千円	23.8 %	△ 13,515 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

第4

公益財団法人 横浜市観光協会

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和63年11月22日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階
- (4) 基本金
1,000,000千円（うち横浜市出資額350,000千円、出資割合35.0%）
- (5) 設立目的
横浜市及び神奈川県を中心とする産業、技術、情報及び歴史的、文化的資源を活用し、観光及びコンベンションの振興を図り、地域経済の活性化、人的交流の促進及び国際相互理解を進め、もって地域社会の健全なる発展に資することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 岡 田 伸 浩
- (7) 役職員数
役員数 13人
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）
職員数 37人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課
にぎわいスポーツ文化局観光M I C E 振興課

2 令和7年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 観光・M I C E都市横浜のブランディング（横浜市から補助）
 - (ア) 「花の港」ブランディング事業
 - (イ) 横浜アニバーサリー事業「YOKOHAMA PRECIOUS FLOWERS」の推進
 - (ウ) 横浜の夜を彩る花火「YOKOHAMA NIGHT FLOWERS」の推進
 - イ エリア間連携による回遊促進（横浜市から補助）
 - (ア) 市内イベント等を活用した回遊・宿泊促進
 - (イ) 大型観光キャンペーンの推進
 - (ウ) 市内回遊を促進するアフターコンベンションの取組強化
 - ウ 戦略的セールスプロモーション（横浜市から補助）
 - (ア) インバウンド獲得に向けたセールスプロモーションの推進
 - (イ) M I C Eにおけるサステナビリティの取組・情報発信強化
 - エ 観光マーケティングの活用促進（横浜市から補助）
 - (ア) 観光・M I C Eのデータ収集及び分析機能の強化
 - (イ) 横浜の観光・M I C E活性化に向けた理解促進
 - オ 観光振興事業
 - (ア) 国内誘客プロモーションの推進（横浜市から補助）
 - (イ) 受入環境整備／観光案内所の運営（一部横浜市から補助）

カ MICE振興事業（横浜市から補助）

- (ア) MICE誘致に向けた国内外セールスプロモーション
- (イ) 国内外キーパーソンの視察受入や招請、海外ネットワークの拡充
- (ウ) キーパーソンを対象とした会議誘致・開催支援制度
- (エ) 横浜市内開催会議統計調査
- (オ) MICE開催支援
- (カ) 企業と連携したビジネスマッチングの場の創出

キ 観光・MICE人材育成事業（横浜市から補助）

- (ア) 観光・MICEビジネス講座の企画運営
- (イ) 横浜の観光・MICEにおける産官学連携の推進
- (ウ) 受入環境整備のための人材育成の推進

ク マーケティング・プロモーション事業

- (ア) DMOにおけるマーケティング人材の育成（横浜市から補助）
- (イ) 公式サイト「横浜観光情報」の運営による横浜の魅力発信（一部横浜市から補助）
- (ウ) SNS公式アカウントの運営（横浜市から補助）
- (エ) メディアリレーションの強化（横浜市から補助）

ケ 賛助会員事業

- (ア) 賛助会員交流機会の提供
- (イ) 賛助会員向け情報の発信
- (ウ) 賛助会員アンケートの実施

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

（単位：千円）

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	185,853	183,185	2,668
固定資産	1,105,677	1,129,102	△ 23,425
資 産 合 計	1,291,530	1,312,287	△ 20,757
流動負債	125,126	129,894	△ 4,768
固定負債	63,732	85,117	△ 21,385
負 債 合 計	188,858	215,011	△ 26,153
指定正味財産	1,009,178	1,011,406	△ 2,228
一般正味財産	93,494	85,870	7,624
正 味 財 産 合 計	1,102,672	1,097,276	5,396
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,291,530	1,312,287	△ 20,757

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
経常収益	714,103	715,365	△ 1,262
経常費用	706,479	694,109	12,370
当 期 経 常 増 減 額	7,624	21,256	△ 13,632
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	△ 0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	7,624	21,256	△ 13,632
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	85,870	64,614	21,256
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	93,494	85,870	7,624
受取補助金	3,572	275	3,296
一般正味財産への振替額	△ 5,800	△ 6,028	229
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 2,228	△ 5,753	3,525
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	1,011,406	1,017,159	△ 5,753
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	1,009,178	1,011,406	△ 2,228
正 味 財 産 期 末 残 高	1,102,672	1,097,276	5,396

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	714,103 千円	
人 件 費 総 額	196,869 千円	
横浜市からの補助金総額	644,636 千円	90.3 %
横浜市からの委託料総額	776 千円	0.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令 和 8 年 3 月 31 日 現 在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア ブランディング事業（横浜市から補助）

(ア) 観光・MICE都市横浜のブランディング

(イ) 横浜アニバーサリー事業「YOKOHAMA PRECIOUS FLOWERS」の推進

(ウ) 横浜ナイトフラワーズの実施による賑わいの創出

イ 観光振興事業

(ア) アニメ・音楽アーティスト等の人気コンテンツと連携した周遊と消費活動の促進（横浜市から補助）

(イ) GREEN×EXPO 2027 に向けた情報発信プラットフォーム構築（横浜市から補助）

(ウ) 国内外からの来訪客の宿泊および回遊促進（横浜市から補助）

(エ) 来訪者への案内機能の強化（一部横浜市から補助）

(オ) ユニバーサルツーリズム（UT）の推進（横浜市から補助）

ウ MICE振興事業（横浜市から補助）

(ア) 国内外セールスプロモーション

(イ) コンベンション開催実績調査

(ウ) 持続可能なコンベンション開催支援

(エ) ビジネスマッチングの場の創出

(オ) 市内回遊を促進するアフターコンベンションの取組強化

(カ) サステナビリティの取組・情報発信強化

エ 観光・MICE人材育成事業

(ア) MICEビジネス講座の企画運営（横浜市から補助）

(イ) 賛助会員の若手・新入職員を対象とした横浜観光研修

オ 情報発信・DMO機能強化事業

(ア) 「横浜観光情報」サイトの発信機能強化（一部横浜市から補助）

(イ) SNS公式アカウントの運営（横浜市から補助）

(ウ) メディアリレーションの強化（横浜市から補助）

(エ) DMOの機能強化（横浜市から補助）

(オ) 横浜の観光・MICE活性化に向けたデータ基盤の構築（横浜市から補助）

(カ) マーケティング人材の育成（横浜市から補助）

カ 賛助会員事業

(ア) 賛助会員を中心とした市内事業者の交流の場づくり

(イ) 賛助会員を中心とした市内事業者のPR

(ウ) 会員サービス向上に向けたニーズの把握

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増 △ 減
経常収益	774,096	759,036	15,060
経常費用	771,332	756,780	14,552
当期経常増減額	2,764	2,256	508
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,764	2,256	508
一般正味財産期首残高	24,491	22,235	2,256
一般正味財産期末残高	27,255	24,491	2,764
一般正味財産への振替額	△ 5,240	△ 4,860	△ 380
当期指定正味財産増減額	△ 5,240	△ 4,860	△ 380
指定正味財産期首残高	978,119	982,979	△ 4,860
指定正味財産期末残高	972,879	978,119	△ 5,240
正味財産期末残高	1,000,134	1,002,610	△ 2,476

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	774,096 千円		759,036 千円		15,060 千円
人 件 費 総 額	246,512 千円		242,593 千円		3,919 千円
横浜市からの補助金総額	719,936 千円	93.0 %	701,076 千円	92.4 %	18,860 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

第5

株式会社横浜国際平和会議場

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和62年6月3日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号
- (4) 基本金
7,565,000千円（うち横浜市出資額4,100,000千円、出資割合24.4%）
- (5) 設立目的
国際・国内会議及び文化・学術等各種催物、国内外商品等の見本市・展示会を企画、誘致及び開催する。
- (6) 代表者
代表取締役社長 伊地知 英 弘
- (7) 役職員数
役員数 14人
うち常 勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 67人（うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
にぎわいスポーツ文化局観光MICE振興課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

- ア 国際・国内会議及び文化・学術等各種催物の企画、誘致及び開催
- イ 国内外商品等の見本市・展示会の企画、誘致及び開催
- ウ 会議施設・展示場・商談室・宿泊施設及びこれらに附帯する施設の賃貸及び管理運営
- (ア) 会議センター、展示ホール、アネックスホール、ホテル、国立横浜国際会議場（国立大ホール）、マリンロビー、横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（パシフィコ横浜ノース）及びみなとみらい公共駐車場の管理運営事業（横浜市からの補助・パシフィコ横浜ノースを除く敷地及びパシフィコ横浜ノース館内飲食店舗等の区画の一部は横浜市普通財産貸付）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
セン タ ー	開催件数	145	216	271	293	295
	参加者数	79	147	267	232	272
ホ ー ル	開催件数	107	141	154	169	171
	参加者数	661	1,074	1,587	2,325	2,138
ア ネ ッ ク ス	開催件数	95	160	196	224	192
	参加者数	96	170	342	204	254
大 ホ ー ル	開催件数	100	110	150	158	141
	参加者数	329	464	856	724	619

横パ 浜シ ノフ ーイ スコ	開催件数	件 92	件 141	件 159	件 160	件 209
	参加者数	千人 106	千人 194	千人 585	千人 326	千人 408

- (イ) 国立大ホールエントランスロビー設置のステンドグラスの管理運営事業
(横浜市から受託)
- (ウ) ペDESTロリアンデッキ、臨港パーク、臨港パーク駐車場及びプラザの管理運営事業
(横浜市から受託)
- エ 国立大ホールの管理運営受託事業
- オ 会議・催物、展示用機器、事務用機器及びじゅう器備品の賃貸事業
- カ 施設等の市民利用・市民開放促進事業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	8,316,395	7,540,074	776,321
固定資産	34,439,168	35,863,285	△ 1,424,117
資 産 合 計	42,755,563	43,403,359	△ 647,796
流動負債	6,291,759	4,787,045	1,504,714
固定負債	23,751,965	26,921,908	△ 3,169,943
負 債 合 計	30,043,724	31,708,954	△ 1,665,230
株主資本	12,711,839	11,694,405	1,017,434
純 資 産 合 計	12,711,839	11,694,405	1,017,434
負 債 及 び 純 資 産 合 計	42,755,563	43,403,359	△ 647,796

イ 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
売上高	11,366,033	10,304,863	1,061,170
売上原価	8,613,704	8,006,539	607,165
売 上 総 利 益	2,752,328	2,298,323	454,005
販売費及び一般管理費	1,176,726	1,078,205	98,521
営 業 利 益	1,575,602	1,220,118	355,484
営業外収益	32,075	12,106	19,969
営業外費用	227,518	196,230	31,288
経 常 利 益	1,380,159	1,035,994	344,165
特別利益	338,569	14,677	323,892
特別損失	360,640	33,173	327,467
税 引 前 当 期 純 利 益	1,358,088	1,017,498	340,590
法人税、住民税及び事業税	221,485	157,830	63,655
法人税等調整額	119,169	△ 132,064	251,233
当 期 純 利 益	1,017,434	991,732	25,702

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	11,736,677 千円	
人 件 費 総 額	689,778 千円	
横浜市からの補助金総額	327,582 千円	2.8 %
横浜市からの委託料総額	318,542 千円	2.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	7,600,000 千円
横浜市からの損失補償額	468,000 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 国際・国内会議及び文化・学術等各種催物の企画、誘致及び開催
- イ 国内外商品等の見本市・展示会の企画、誘致及び開催
- ウ 会議施設・展示場・商談室・宿泊施設及びこれらに附帯する施設の賃貸及び管理運営
 - (ア) 会議センター、展示ホール、アネックスホール、ホテル、国立横浜国際会議場（国立大ホール）、マリンロビー、横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（パシフィコ横浜ノース）及びみなとみらい公共駐車場の管理運営事業（パシフィコ横浜ノースを除く敷地及びパシフィコ横浜ノース館内飲食店舗等の区画の一部は横浜市普通財産貸付）
 - (イ) 国立大ホールエントランスロビー設置のステンドグラスの管理運営事業（横浜市から受託）
 - (ウ) ペDESTロリアンデッキ、臨港パーク、臨港パーク駐車場及びプラザの管理運営事業（横浜市から受託）
- エ 国立大ホールの管理運営受託事業
- オ 会議・催物、展示用機器、事務用機器及びじゅう器備品の賃貸事業
- カ 施設等の市民利用・市民開放促進事業

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
売上高	11,113,436	10,636,478	476,958
売上原価	8,732,227	8,339,597	392,630
売 上 総 利 益	2,381,209	2,296,881	84,328
販売費及び一般管理費	1,465,891	1,247,722	218,169
営 業 利 益	915,318	1,049,159	△ 133,841
営業外収益	38,503	16,176	22,327
営業外費用	258,404	238,875	19,529
経 常 利 益	695,417	826,460	△ 131,043
特別利益	0	330,000	△ 330,000
特別損失	3,000	350,340	△ 347,340
税 引 前 当 期 純 利 益	692,417	806,120	△ 113,703
法人税、住民税及び事業税	116,347	140,418	△ 24,071
法人税等調整額	11,535	118,696	△ 107,161
当 期 純 利 益	564,535	547,006	17,529

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	11,151,939 千円		10,982,654 千円		169,285 千円
人 件 費 総 額	809,589 千円		674,948 千円		134,641 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	314,669 千円	2.8 %	307,478 千円	2.8 %	7,191 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

第6

公益財団法人 横浜市スポーツ協会

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和61年9月1日
- (3) 所在地
横浜市中区尾上町六丁目81番地
- (4) 基本金
122,650千円（うち横浜市出資額75,000千円、出資割合61.1%）
- (5) 設立目的
横浜市民の体育・スポーツを振興し、もって横浜市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する。
- (6) 代表者
会長 山 口 宏
- (7) 役職員数
役員数 22人
うち常 勤 6人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤16人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 3人）
職員数190人（うち横浜市派遣3人、うち横浜市退職6人）
- (8) 横浜市所管局課
にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 競技スポーツ推進事業

(ア) スポーツ助成事業（横浜市から補助）、スポーツ大会支援事業

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民スポーツ大会	25 競技 20,669 人	32 競技 29,760 人	32 競技 32,060 人	33 競技 36,413 人	33 競技 33,927 人
市民マスターズ スポーツ大会	10 競技 5,280 人	23 競技 9,000 人	25 競技 8,713 人	24 競技 9,950 人	23 競技 10,342 人
横浜マラソン	フルマラソン中止、 オンラインマラソン は実施（5,436人）	22,457 人	22,904 人	25,542 人	28,770 人
合同強化練習	836 人	2,099 人	2,158 人	2,118 人	2,083 人

(イ) スポーツ大会派遣事業（横浜市から受託）

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
かながわ駅伝競走大会	中止	中止	19 人	21 人	中止
全国健康福祉祭 大会選考会	中止	16 競技 269 人	13 競技 128 人	15 競技 117 人	14 競技 126 人

イ 地域スポーツ支援事業（横浜市から補助）

さわやかスポーツ事業

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加者数	108,323 人	167,197 人	170,145 人	164,770 人	136,548 人

ウ 健康・体力づくりの推進事業（横浜市から補助・受託）

子どもの体力向上支援事業

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学校訪問回数	208 回	119 回	69 回	44 回	45 回

エ スポーツ人材の養成・育成・活用事業（横浜市から補助）

横浜市スポーツ人材活用システムの運用

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活用件数	17,081 件	19,416 件	15,894 件	14,904 件	13,162 件

オ スポーツ情報の収集・提供と調査研究（横浜市から補助）

スポーツ情報サイト（ハマスポ）運営事業

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
アクセス数	2,779,467 件	2,637,070 件	1,485,032 件	1,194,542 件	944,400 件

カ 障害者等スポーツ支援・推進事業（横浜市から補助）

インクルーシブスポーツ推進事業

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加者数	1,465 人	2,027 人	2,409 人	2,467 人	2,677 人

キ スポーツ団体育成・支援等事業（横浜市と共催）

横浜スポーツ表彰事業

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
表彰者団体・人数	10 団体 104 人	10 団体 179 人	17 団体 219 人	20 団体 203 人	24 団体 221 人

ク スポーツ施設の運営事業

(7) 指定管理施設の管理運営（横浜市から受託）

施設名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
スポーツセンター・公会堂 ・平沼記念体育館	1,731,741 人 (17施設)	1,973,078 人 (14施設)	2,678,287 人 (14施設)	2,620,768 人 (14施設)	2,965,767 人 (14施設)
野外施設(5施設)	32,125 人	54,916 人	71,517 人	76,136 人	79,090 人
日産スタジアム	271,870 人	848,918 人	977,134 人	1,155,375 人	1,118,471 人
三ツ沢球技場	188,978 人	235,162 人	311,411 人	316,869 人	327,916 人
医科学センター	152,366 人	191,170 人	174,515 人	186,591 人	228,289 人
横浜国際プール	434,908 人	540,327 人	615,025 人	603,873 人	673,097 人

(イ) 鶴見川漕艇場（建物は横浜市普通財産貸付）、屋外プール（横浜市普通財産貸付）の管理運営（横浜市から補助）

施設名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
鶴見川漕艇場	15,258 人	18,134 人	18,885 人	20,473 人	19,909 人
屋外プール	営業休止	営業休止	営業休止	営業休止	営業休止

(ウ) テニスガーデン3施設（根岸、緑、泉中央）（根岸テニスガーデン敷地は横浜市普通財産貸付、緑テニスガーデン敷地は横浜市行政財産使用許可）、横浜銀行アイスアリーナ（敷地は一部横浜市普通財産貸付）、横浜武道館（SPCから受託）の管理運営

施設名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
テニスガーデン (3施設)	178,389 人	167,563 人	155,788 人	159,298 人	168,447 人
横浜銀行アイスアリーナ	171,059 人	231,723 人	204,396 人	231,101 人	256,039 人
横浜武道館	610,134 人	1,102,039 人	530,497 人	723,158 人	745,262 人

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	2,314,383	1,953,513	360,869
固定資産	4,651,340	3,849,758	801,583
資 産 合 計	6,965,723	5,803,271	1,162,452
流動負債	1,448,223	1,202,891	245,332
固定負債	1,760,530	999,753	760,777
負 債 合 計	3,208,752	2,202,644	1,006,109
指定正味財産	379,449	388,735	△ 9,287
一般正味財産	3,377,522	3,211,892	165,630
正 味 財 産 合 計	3,756,971	3,600,627	156,344
負債及び正味財産合計	6,965,723	5,803,271	1,162,452

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
経常収益	7,405,827	7,183,283	222,544
経常費用	7,145,675	6,917,259	228,416
当 期 経 常 増 減 額	260,152	266,024	△ 5,873
経常外収益	2,508	0	2,508
経常外費用	724	2,815	△ 2,092
当 期 経 常 外 増 減 額	1,784	△ 2,815	4,600
税引前当期一般正味財産増減額	261,936	263,209	△ 1,273
法人税、住民税及び事業税	96,306	87,429	8,877
当期一般正味財産増減額	165,630	175,780	△ 10,150
一般正味財産期首残高	3,211,892	3,036,112	175,780
一般正味財産期末残高	3,377,522	3,211,892	165,630
受取寄附金	1,405	1,654	△ 249
一般正味財産への振替額	△ 10,692	△ 39,308	28,616
当期指定正味財産増減額	△ 9,287	△ 37,654	28,367
指定正味財産期首残高	388,735	426,389	△ 37,654
指定正味財産期末残高	379,449	388,735	△ 9,287
正 味 財 産 期 末 残 高	3,756,971	3,600,627	156,344

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	7,408,335 千円	
人 件 費 総 額	1,615,807 千円	
横浜市からの補助金総額	420,488 千円	5.7 %
横浜市からの委託料総額	2,493,092 千円	33.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令 和 8 年 3 月 31 日 現 在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 競技スポーツ推進事業

- (ア) スポーツ助成事業（横浜市から補助）
- (イ) スポーツ大会支援事業
- (ウ) スポーツ大会派遣事業（横浜市から受託）

イ 生涯スポーツ普及・振興事業

- (ア) 地域スポーツ支援事業（横浜市から補助）
- (イ) ウォーキング事業

ウ 健康・体力づくり推進事業

- (ア) 子どものスポーツ推進事業（横浜市から補助・受託）
- (イ) 健康づくり支援事業（横浜市から受託）
- (ウ) 広報・マーケティング事業

エ スポーツ人材の養成・育成・活用事業（横浜市から補助）

- (ア) 地域人材育成・活用事業
- (イ) スポーツボランティアセンター運営事業

オ スポーツ情報の収集・提供と調査研究（横浜市から補助）

- スポーツ情報サイト運営事業

カ インクルーシブスポーツ推進事業（横浜市から補助）

- インクルーシブスポーツ推進事業

キ スポーツ団体育成・支援等事業（横浜市から補助）

- (ア) 顕彰事業
- (イ) 団体支援事業
- (ウ) 来浜事業

ク スポーツ施設の運営事業

- (ア) スポーツセンター、平沼記念体育館、少年自然の家、青少年野外活動センター、横浜国際プール、新横浜公園、三ツ沢公園、スポーツ医科学センター、栄公会堂（横浜市から受託）
- (イ) 鶴見川漕艇場（横浜市普通財産貸付）、横浜プールセンター（営業休止中、横浜市普通財産貸付）の管理運営（横浜市から補助）
- (ウ) テニスガーデン（根岸テニスガーデン敷地は横浜市普通財産貸付、緑テニスガーデン敷地は横浜市行政財産使用許可）、横浜銀行アイスアリーナ（敷地は一部横浜市普通財産貸付）、横浜武道館・横浜BUNTAI（SPCから受託）の管理運営
- (エ) YSA スポーツと医科学のジム 横浜関内、YSA スポーツと医科学のクリニック 横浜関内の管理運営事業

ケ その他事業

- (ア) 横浜こどもスポーツ基金
- (イ) 賛助会員事業
- (ウ) 新横浜駐車場の運営

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
経常収益	7,435,225	6,668,450	766,775
経常費用	7,530,668	6,668,450	862,218
当 期 経 常 増 減 額	△ 95,443	0	△ 95,443
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 95,443	0	△ 95,443
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	3,211,891	3,211,891	0
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	3,116,448	3,211,891	△ 95,443
一般正味財産への振替額	△ 9,072	△ 15,103	6,031
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 9,072	△ 15,103	6,031
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	373,632	388,735	△ 15,103
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	364,560	373,632	△ 9,072
正 味 財 産 期 末 残 高	3,481,008	3,585,523	△ 104,515

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	7,435,225 千円		6,668,450 千円		766,775 千円
人 件 費 総 額	1,742,745 千円		1,615,302 千円		127,443 千円
横浜市からの補助金総額	402,164 千円	5.4 %	420,488 千円	6.3 %	△ 18,324 千円
横浜市からの委託料総額	2,348,433 千円	31.6 %	2,361,368 千円	35.4 %	△ 12,935 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

第7

公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

平成3年7月10日

(3) 所在地

横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階

(4) 基本金

200,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合50.0%）

(5) 設立目的

芸術文化を総合的に振興することにより、横浜独自の魅力ある都市創造のための社会基盤の整備を推進し、もって創造性豊かで潤いと活力に満ちた市民生活の実現に寄与することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 近 藤 誠 一

(7) 役職員数

役員数 13人

うち常 勤 7人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）

職員数 137人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

にぎわいスポーツ文化局文化振興課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 公益事業

(ア) 芸術文化事業の企画・実施及び奨励・育成

- a 芸術文化の創造及び発信（一部横浜市から補助・受託）
- b 芸術文化活動の支援、協働及び創造性を育む機会の提供（一部横浜市から補助・受託）
- c 芸術文化振興のための助成（一部横浜市から補助）
- d 芸術文化活動拠点の開発及び運営（一部横浜市から補助・受託）
- e 芸術文化資源の収集、保存及び活用（一部横浜市から補助・受託）
- f 芸術文化に関する情報の収集及び提供（一部横浜市から補助・受託）
- g 芸術文化振興に関する調査研究及び政策提言（一部横浜市から補助・受託）
- h 芸術文化振興のための国内外との交流（一部横浜市から補助・受託）
- i その他芸術文化振興を推進するための事業（一部横浜市から補助・受託）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公演・展示・講座等 実施回数	回 1,609	回 1,826	回 2,088	回 2,309	回 2,145
入場者・参加者数	人 330,220	人 512,186	人 701,216	人 1,317,575	人 1,447,602

(イ) 芸術文化施設管理運営事業

- a 横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野の施設管理運営（横浜市から受託）
b 横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）の施設管理運営（横浜市から補助）
施設利用人数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
横浜美術館	人 休館中	人 休館中	人 29,567	人 340,288	人 848,859
横浜みなとみらい ホール	休館中	202,451	460,764	493,275	524,629
横浜能楽堂	37,418	46,023	41,564	休館中	休館中
横浜にぎわい座	66,889	76,669	90,691	96,612	98,362
大佛次郎記念館	15,988	18,279	22,384	19,562	20,383
横浜市民ギャラリー	116,281	166,165	173,529	182,666	199,674
横浜市民ギャラリー あざみ野	47,557	73,945	66,852	76,127	69,052
横浜赤レンガ倉庫 1号館	263,837	173,308	360,922	548,192	577,237

イ 収益事業

各施設におけるショップ運営、駐車場運営、自動販売機、チケット受託販売等

横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野（横浜市行政財産使用許可）及び横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	1,750,428	1,451,877	298,552
固定資産	1,233,693	1,247,015	△ 13,321
資 産 合 計	2,984,121	2,698,891	285,230
流動負債	631,407	621,491	9,917
固定負債	803,619	796,666	6,953
負 債 合 計	1,435,026	1,418,156	16,870
指定正味財産	204,100	200,000	4,100
一般正味財産	1,344,995	1,080,735	264,260
正 味 財 産 合 計	1,549,095	1,280,735	268,360
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	2,984,121	2,698,891	285,230

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
経常収益	3,986,016	3,517,236	468,780
経常費用	3,721,423	3,508,861	212,561
当 期 経 常 増 減 額	264,593	8,374	256,219
経常外収益	0	2,370	△ 2,370
経常外費用	149	727	△ 578
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 149	1,643	△ 1,792
税引前当期一般正味財産増減額	264,444	10,017	254,427
法人税額	184	238	△ 55
当期一般正味財産増減額	264,260	9,779	254,481
一般正味財産期首残高	1,080,735	1,070,956	9,779
一般正味財産期末残高	1,344,995	1,080,735	264,260
受取寄附金	4,100	0	4,100
基本財産運用益	2,144	2,144	0
一般正味財産への振替額	△ 2,144	△ 3,544	1,400
当期指定正味財産増減額	4,100	△ 1,400	5,500
指定正味財産期首残高	200,000	201,400	△ 1,400
指定正味財産期末残高	204,100	200,000	4,100
正 味 財 産 期 末 残 高	1,549,095	1,280,735	268,360

ウ 参考

項 目	令和7年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	3,990,116 千円	
人 件 費 総 額	1,180,870 千円	
横浜市からの補助金総額	167,177 千円	4.2 %
横浜市からの委託料総額	2,297,588 千円	57.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業

(ア) 芸術文化事業の企画・実施及び奨励・育成

- a 芸術文化の創造及び発信（一部横浜市から補助・受託）
- b 芸術文化活動の支援、協働及び創造性を育む機会の提供（一部横浜市から補助・受託）
- c 芸術文化振興のための助成（一部横浜市から補助）
- d 芸術文化活動拠点の開発及び運営（一部横浜市から補助・受託）
- e 芸術文化資源の収集、保存及び活用（一部横浜市から補助・受託）
- f 芸術文化に関する情報の収集及び提供（一部横浜市から補助・受託）
- g 芸術文化振興に関する調査研究及び政策提言（一部横浜市から補助・受託）
- h 芸術文化振興のための国内外との交流（一部横浜市から補助・受託）
- i その他芸術文化振興を推進するための事業（一部横浜市から補助・受託）

(イ) 芸術文化施設管理運営事業

- a 横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野の施設管理運営（横浜市から受託）
- b 横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）の施設管理運営（横浜市から補助）

イ 収益事業

各施設におけるショップ運営、駐車場運営、自動販売機、チケット受託販売等

横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野（横浜市行政財産使用許可）及び横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）

(2) 財務書類

ア 収支予算書

（単位：千円）

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
経常収益	3,872,996	3,451,286	421,710
経常費用	4,054,354	3,578,202	476,152
当 期 経 常 増 減 額	△ 181,358	△ 126,916	△ 54,442
経常外収益	0	0	0
経常外費用	11,294	0	11,294
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 11,294	0	△ 11,294
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 192,652	△ 126,916	△ 65,736
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	953,819	923,402	30,417
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	761,167	796,486	△ 35,319
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	200,000	200,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	200,000	200,000	0
正 味 財 産 期 末 残 高	961,167	996,486	△ 35,319

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	3,872,996 千円		3,451,286 千円		421,710 千円
人 件 費 総 額	1,255,933 千円		1,215,062 千円		40,871 千円
横浜市からの補助金総額	167,191 千円	4.3 %	161,152 千円	4.7 %	6,039 千円
横浜市からの委託料総額	2,278,163 千円	58.8 %	2,170,564 千円	62.9 %	107,599 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和60年3月12日

(3) 所在地

横浜市鶴見区末広町1丁目6番地

(4) 基本金

812,123千円（うち横浜市出資額500,000千円、出資割合61.6%）

(5) 設立目的

学術交流及び学術奨励を行い、広く社会に生命科学研究の重要性を伝えるとともに、生命科学における大学や研究機関と産業界等との共同研究の組織化を推進し、その有機的連携を図ること及び自ら共同研究に参画して実施することをもって、神奈川県内の生命科学の振興とその応用による産業の活性化に寄与することを目的とする。

(6) 代表者

代表理事 松 尾 泰 樹

(7) 役職員数

役員数 7人

うち常 勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）

職員数 8人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

経済局イノベーション推進課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発

(ア) 学術奨励事業

a 第34回木原記念財団学術賞の選考

b 第33回木原記念財団学術賞の贈呈

(イ) 生命科学知識普及啓発事業

木原記念こども科学賞の選考・贈呈

応募件数：162件

(ウ) 情報発信

イ 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進

(ア) 共同研究開発事業等

共同研究開発の創出・推進、G o - T e c h 事業の支援など

(イ) 研究開発等助成事業（横浜市から補助）

横浜市トライアル助成事業の実施 採択件数9件（中小企業3件、大学等6件）

ウ 生命科学の応用による産業活性化の支援

(ア) 事業化支援（横浜市から補助・受託）

a B I B L I O の運営

YOKOHAMA B I B L I O の運営、セミナー等の開催

b マッチング機会創出

Y o k o h a m a I n n o v a t i o n S h o w c a s e の開催

I N N O V A T I O N L E A D E R S S U M M I T へのスタートアップ推薦と

マッチングサポート

c 横浜市トライアル助成事業（再掲）

d 医療現場発 臨床シーズピッチ～医師と企業の出会いで拓く社会実装～

- e 横浜市内の障害福祉施設を対象とした実態調査実施（横浜市から受託）
- f 横浜市障害福祉分野における介護テクノロジー導入支援に関する効果検証（横浜市から受託）
- g HealthTechにおける産学官ネットワーキングイベントの開催（横浜市から受託）
- (イ) ネットワーク促進、活用事業（マッチング）
 - a 横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワークの運営
 - b バイオベンチャーアライアンス（BVA）の運営
 - c 末広町地区でのアカデミア、ベンチャー、企業との連携
「バイオものづくり交流会」を開催（計3回）し、GX、脱炭素領域での連携を模索する取り組みを実施
 - d 「Zero Carbon Yokohama」の推進
- (ウ) 出展支援・広報（一部横浜市から受託）
BioJapan2025への出展支援（24社・機関）
- (エ) クラスター連携事業
ライフサイエンス資源の発掘や育成に地域で取り組む公益財団法人等の支援機関との各地域の支援内容・成功事例等の情報共有や、地域を超えた共同研究・事業連携等の創出に向けた意見交換の実施
- エ 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営
横浜バイオ産業センター（YBIC）事業（一部横浜市行政財産使用許可・普通財産貸付）
入居率：97.6%

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	315,635	310,401	5,233
固定資産	1,920,868	1,908,871	11,997
資 産 合 計	2,236,503	2,219,273	17,230
流動負債	130,821	105,218	25,604
固定負債	714,824	756,373	△ 41,548
負 債 合 計	845,646	861,590	△ 15,944
指定正味財産	903,074	990,647	△ 87,573
一般正味財産	487,783	367,036	120,747
正 味 財 産 合 計	1,390,857	1,357,683	33,175
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	2,236,503	2,219,273	17,230

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
経常収益	534,064	399,285	134,779
経常費用	420,362	265,967	154,395
評価損益等調整前当期経常増減額	113,702	133,318	△ 19,616
基本財産評価損益等	△ 1	△ 56	55
当 期 経 常 増 減 額	113,701	133,262	△ 19,561
経常外収益	7,046	6,942	105
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	7,046	6,942	105
当期一般正味財産増減額	120,747	140,204	△ 19,456
一般正味財産期首残高	367,036	226,832	140,204
一般正味財産期末残高	487,783	367,036	120,747
受取寄附金（指定）	0	0	0
基本財産評価損	77,284	56,738	20,546
一般正味財産への振替額	△ 10,289	△ 10,297	8
当期指定正味財産増減額	△ 87,573	△ 67,034	△ 20,538
指定正味財産期首残高	990,647	1,057,681	△ 67,034
指定正味財産期末残高	903,074	990,647	△ 87,573
正 味 財 産 期 末 残 高	1,390,857	1,357,683	33,175

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	541,110 千円	
人 件 費 総 額	73,629 千円	
横浜市からの補助金総額	77,019 千円	14.2 %
横浜市からの委託料総額	2,640 千円	0.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令 和 8 年 3 月 31 日 現 在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発

(ア) 学術奨励事業

木原記念財団学術賞の選考・贈呈

(イ) 生命科学知識普及啓発事業

木原記念こども科学賞の選考・贈呈

(ウ) 情報発信

イ 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進

(ア) 共同研究開発事業等

a 共同研究開発の創出・推進

研究開発プロジェクトの創出・推進を支援等

b 大学・研究機関の研究・産学連携支援

横浜市立大学の研究支援・産学連携支援U R A業務の実施

(イ) 研究開発等助成事業（横浜市から補助）

横浜市トライアル助成事業

中小企業・スタートアップや大学等研究機関の研究成果、臨床ニーズ等の実用化に向け、アイデアを具体化する試作品開発やデータ検証等にかかる費用を助成

ウ 生命科学の応用による産業活性化の支援

(ア) 事業化支援（横浜市から補助）

a B I B L I Oの運営

研究開発情報等にアクセスしてアイデア創出を促す拠点「B I B L I O」を運営

b マッチング機会の創出

中小企業・スタートアップ・アカデミア等と市内大企業等との交流機会を創出する「Y o k o h a m a I n n o v a t i o n S h o w c a s e」の実施等

c 横浜市トライアル助成事業（イ(イ)の再掲）

d B i o J a p a n 2026出展支援（一部横浜市から補助）

中小企業・スタートアップ等への出展や販路拡大支援

e 個別支援等

中小企業・スタートアップ等への個別訪問・ヒアリング等

(イ) ネットワーク促進、活用事業（マッチング）

a 横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワークの運営

b バイオベンチャーアライアンス（B V A）の運営

企業・大学などの連携体であるB V Aの事務局として、中小企業・スタートアップ等に対し、各種相談や公募情報等の提供、企業間連携のコーディネートなどを支援

c 地域特性を基盤とする連携

(ウ) 出展支援・広報

a B i o J a p a n 2026への出展支援（ウ(ア)の再掲）

b G R E E N × E X P O 2 0 2 7への参画

c 障害事業所に対するI T導入に関する調査分析・支援（横浜市からの受託）

障害福祉施設における課題整理や分析

(エ) クラスター連携事業

他地域の公益財団法人等と支援内容や成功事例等を共有するクラスター連携

エ 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営

横浜バイオ産業センター（Y B I C）事業（一部横浜市行政財産使用許可・普通財産貸付）

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増 △ 減
経常収益	501,569	390,875	110,694
経常費用	419,570	292,673	126,898
評価損益等調整前当期経常増減額	81,999	98,202	△ 16,204
当期経常増減額	81,999	98,202	△ 16,204
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	81,999	98,202	△ 16,204
一般正味財産期首残高	490,529	359,852	130,678
一般正味財産期末残高	572,528	458,054	114,474
一般正味財産への振替額	△ 10,286	△ 10,289	2
当期指定正味財産増減額	△ 10,286	△ 10,289	2
指定正味財産期首残高	980,358	1,047,385	△ 67,027
指定正味財産期末残高	970,072	1,037,096	△ 67,024
正味財産期末残高	1,542,600	1,495,150	47,450

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	501,569 千円		390,875 千円		110,694 千円
人 件 費 総 額	74,431 千円		70,924 千円		3,507 千円
横浜市からの補助金総額	74,335 千円	14.8 %	77,013 千円	19.7 %	△ 2,678 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0 %	0 千円	0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

第9

公益財団法人 横浜企業経営支援財団

1 法人の概要(令和8年7月1日現在)

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

平成3年10月1日

(3) 所在地

横浜市中区日本大通11番地

(4) 基本金

160,550千円(うち横浜市出資額100,000千円、出資割合62.3%)

(5) 設立目的

中小企業等の経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出、創業の促進を図るための支援事業及び産業関連施設の管理運営事業を行い、もって横浜経済の活性化及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 小林 英二

(7) 役職員数

役員数 8人

うち常勤 3人(うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人)

うち非常勤 5人(うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人)

職員数 34人(うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人)

(8) 横浜市所管局課

経済局中小企業振興課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 中小企業脱炭素化取組支援事業(横浜市から補助)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
訪問型・伴走型 支援者数	者 -	者 -	者 -	者 -	者 483

イ 経営支援事業(横浜市から補助)

(ア) ワンストップ経営相談窓口※令和7年度から集計方法を変更

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談回数	件 3,308	件 3,243	件 2,932	件 2,936	回 1,458

(イ) 横浜ビジネスエキスパート(専門家)派遣事業

※令和6年度以前は小規模事業者出張相談事業及び経営コンサルティング事業の実績

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談回数	回 249	回 292	回 248	回 260	回 310

(ウ) デザイン支援事業

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談回数	回 -	回 -	回 -	回 61	回 120

(エ) 事業承継支援事業

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	件 72	件 97	件 100	件 98	件 82

(オ) 横浜型地域貢献企業支援事業

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新規認定企業	社 7	社 19	社 17	社 11	社 12

ウ 技術支援事業（横浜市から補助）

(ア) ものづくりコーディネート事業

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
マッチング社数	社 257	社 266	社 310	社 357	社 364

(イ) 産学交流サロン

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	回 2	回 2	回 2	回 2	回 2

(ウ) 現場訪問支援事業

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
訪問件数	件 82	件 84	件 84	件 98	件 78

(エ) 横浜知財みらい企業支援事業

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新規認定企業	社 25	社 7	社 6	社 17	社 15

エ 国際ビジネス支援事業（横浜市から補助）

(ア) 窓口相談※相談と商談の件数の合計

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	件 507	件 486	件 458	件 484	件 280

(イ) 上海事務所運営事業

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	件 862	件 888	件 705	件 944	件 864

オ インキュベーション施設の管理運営事業

(ア) 横浜市産学共同研究センター入居状況（横浜市から受託）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入居企業数	社 16	社 16	社 15	社 15	社 15

(イ) 横浜新技術創造館入居状況（敷地は横浜市普通財産貸付）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入居企業数	社 19	社 19	社 24	社 28	社 27

カ 産業関連施設の管理運営事業（敷地は横浜市普通財産貸付）

(ア) 横浜情報文化センターの施設利用状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ホール利用件数	件 27	件 123	件 176	件 150	件 149

(イ) 横浜市金沢産業振興センターの施設利用状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
各種施設 利用件数	件 13,683	件 15,801	件 14,696	件 9,636	件 8,849

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	775,748	757,990	17,758
固定資産	10,740,426	10,755,700	△ 15,274
資 産 合 計	11,516,173	11,513,690	2,484
流動負債	430,579	412,269	18,310
固定負債	409,836	404,545	5,291
負 債 合 計	840,414	816,813	23,601
指定正味財産	2,240,660	2,040,044	200,616
一般正味財産	8,435,099	8,656,833	△ 221,733
正 味 財 産 合 計	10,675,759	10,696,876	△ 21,117
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	11,516,173	11,513,690	2,484

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
経常収益	1,507,675	1,609,499	△ 101,823
経常費用	1,723,183	2,010,054	△ 286,871
当 期 経 常 増 減 額	△ 215,507	△ 400,555	185,048
経常外収益	0	16,182	△ 16,182
経常外費用	6,043	882	5,160
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 6,043	15,300	△ 21,342
税引前当期一般正味財産増減額	△ 221,550	△ 385,255	163,706
法人税、住民税及び事業税	184	184	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 221,733	△ 385,439	163,706
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	8,656,833	9,042,272	△ 385,439
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	8,435,099	8,656,833	△ 221,733
特定資産運用益	1,673	2,611	△ 938
受取補助金等	247,115	173,010	74,105
一般正味財産への振替額	△ 48,171	△ 103,434	55,263
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	200,616	72,186	128,430
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	2,040,044	1,967,857	72,186
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	2,240,660	2,040,044	200,616
正 味 財 産 期 末 残 高	10,675,759	10,696,876	△ 21,117

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	1,708,291 千円	
人 件 費 総 額	347,017 千円	
横浜市からの補助金総額	696,262 千円	40.8 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	79,000 千円	
うち短期貸付金総額	79,000 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 中小企業の総合支援事業

- (ア) 中小企業脱炭素化取組支援事業(横浜市から補助)
- (イ) 窓口相談・専門家派遣等事業(横浜市から補助)
- (ウ) 事業承継支援事業(横浜市から補助)
- (エ) 中小企業団体等運営支援事業
- (オ) 産業活性化・金融支援事業
- (カ) 横浜型地域貢献企業支援事業(横浜市から補助)
- (キ) 横浜知財みらい企業支援事業(横浜市から補助)
- (ク) ものづくりコーディネート事業(横浜市から補助)
- (ケ) テック系スタートアップ成長支援事業(横浜市から補助)
- (コ) 中小企業デジタル化・DX支援事業
- (サ) 国際ビジネス支援事業(横浜市から補助)
- (シ) 上海事務所の運営(横浜市から補助)
- (ス) インキュベーション施設の管理運営等事業

イ 産業関連施設の管理運営事業

- (ア) 横浜情報文化センター管理運営事業
- (イ) 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
経常収益	1,500,249	1,724,220	△ 223,971
経常費用	1,705,829	1,910,917	△ 205,088
当 期 経 常 増 減 額	△ 205,580	△ 186,697	△ 18,883
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 205,580	△ 186,697	△ 18,883
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	8,874,305	9,061,002	△ 186,697
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	8,668,725	8,874,305	△ 205,580
融資安定化基金特定資産受取利息	489	1,678	△ 1,189
一般正味財産への振替額	△ 36,063	△ 37,344	1,281
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 35,574	△ 35,666	92
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	1,905,836	1,941,502	△ 35,666
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	1,870,262	1,905,836	△ 35,574
正 味 財 産 期 末 残 高	10,538,987	10,780,141	△ 241,154

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	1,500,249 千円		1,724,220 千円		△ 223,971 千円
人 件 費 総 額	364,338 千円		333,584 千円		30,754 千円
横浜市からの補助金総額	466,131 千円	31.1 %	705,169 千円	40.9 %	△ 239,038 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	13,000 千円		79,000 千円		△ 66,000 千円
うち短期貸付金総額	13,000 千円		79,000 千円		△ 66,000 千円

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和54年3月30日

(3) 所在地

横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号 ゆめおおおかオフィスタワー4階

(4) 基本金

5,000千円（うち横浜市出資額5,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

消費者と事業者との間の情報の質及び量並びに交渉力等の格差に鑑み、消費者の権利を尊重し、消費者教育及び啓発活動を推進するとともに、消費者被害救済を支援することによって、消費者の利益の擁護及び増進を図り、もって横浜市民の安全で快適な消費生活の実現に寄与することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 阿 南 久

(7) 役職員数

役員数 7人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）

職員数 29人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

(8) 横浜市所管局課

経済局消費経済課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜市消費生活総合センター運営事業（横浜市から受託）

(ア) 消費生活相談

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	件 14,539	件 14,732	件 15,004	件 16,638	件 17,167

※「相談受付件数」（メール相談を含む）は令和3年度15,113件、令和4年度16,318件、令和5年度16,727件、令和6年度18,484件、令和7年度19,576件

(イ) 高齢者等見守り消費生活相談事業

高齢者見守り消費生活相談受付 59件（直通回線42件を含む）

福祉関係者向けミニサイズパンフレット、マグネットバー、クリップファイル作成
地域ケアプラザ職員、福祉関係者等との意見交換会を実施

(ウ) 相談情報の分析・活用

相談情報の統計処理を行い、相談傾向や特徴をまとめて発信

(エ) 相談員の処遇改善と魅力発信

(オ) 相談処理対応力向上事業

a 相談員研修

専門知識研修12回（Web研修を含む）、グループ研修6回、
ステップアップ研修 相談員全員が各1～2回受講

b 専門家の活用

専門的な知識が必要な相談について相談員が専門家からアドバイスを受けた件数
法律相談 198件、専門相談（クリーニング分野）3件

(カ) 教室・講師派遣等

a 消費生活教室

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加者数	人 374	人 608	人 445	人 638	人 877

b 講師派遣等

地域団体、高齢者施設運営者、企業等が主催する講座への講師派遣 44回

(キ) 情報収集発信・啓発

a 「よこはま消費生活情報 くらしナビ」の発行 年6回発行

b 啓発キャンペーン

消費生活トラブル未然防止のための啓発イベントを実施（一部横浜市から補助）

学校等との連携（一部横浜市から補助）

市立高等学校の「総合的な探究の時間」に参加・協力

専門学校と連携し、デザインの作成・提供を受け啓発事業に活用

LINEマンガ「ヒヨハリ！」の消費生活トラブル防止動画を作成

c ICTを活用した効果的な消費生活情報の提供・発信

横浜市消費生活総合センターホームページ PV数 378,149件

チャットボットの運用 メニュー数 81種

メールマガジン（週刊 はまのタスケ・メール） 配信50回 登録者数2,179人

X（旧Twitter） 配信72回

動画コンテンツの充実 消費生活教室動画や消費者トラブル防止啓発動画等5本を制作

(ク) 見守りを担う団体・機関、支援者等との連携・協働の推進

a 「地域における見守りの担い手」拡充を図る啓発・広報

啓発グッズ等作成・配布、高齢者福祉関連機関の広報誌・機関誌への啓発広告掲載

b 地域の担い手養成アウトリーチセミナー 1回開催

c 消費者支援に関する連携推進会議 2回開催

(ケ) 商品テスト・資料展示

a 簡易テスト実習

1回実施

b 資料展示

図書・資料・DVDの閲覧及び貸出と、パネル等の展示を実施

図書貸出数 80冊 DVD等貸出数 28巻 展示パネル貸出件数 5件

(コ) 施設管理事業

設備の点検管理、日常清掃等を実施

イ 計量器検査受託事業（横浜市から受託、横浜市行政財産使用許可）

特定計量器定期検査として、市北部8区で定期検査を実施

検査戸数 2,708戸（うち不合格数 83戸、3.0%）

検査はかり台数 7,627台（うち不合格数 129台、1.7%）

検査分銅等数 488個（うち不合格数 0個、0%）

ウ 会議室の貸し出し事業（横浜市から受託）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
会議室利用数	コマ 988	コマ 1,116	コマ 1,083	コマ 1,071	コマ 1,127

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	105,010	86,352	18,657
固定資産	45,961	53,919	△ 7,957
資 産 合 計	150,971	140,271	10,700
流動負債	44,083	26,585	17,498
固定負債	10,680	22,826	△ 12,146
負 債 合 計	54,764	49,412	5,352
指定正味財産	5,000	5,000	0
一般正味財産	91,208	85,859	5,348
正 味 財 産 合 計	96,208	90,859	5,348
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	150,971	140,271	10,700

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
経常収益	317,214	309,236	7,978
経常費用	311,598	293,418	18,180
当 期 経 常 増 減 額	5,616	15,818	△ 10,202
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	5,616	15,818	△ 10,202
法人税、住民税及び事業税	267	234	34
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	5,348	15,584	△ 10,236
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	85,859	70,275	15,584
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	91,208	85,859	5,348
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	5,000	5,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	5,000	5,000	0
正 味 財 産 期 末 残 高	96,208	90,859	5,348

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	317,214 千円	
人 件 費 総 額	209,587 千円	
横浜市からの補助金総額	8,506 千円	2.7 %
横浜市からの委託料総額	306,795 千円	96.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令 和 8 年 3 月 31 日 現 在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 横浜市消費生活総合センター運営事業（横浜市から受託）

(ア) 消費生活相談

電話相談、来所相談等の実施

(イ) 高齢者等見守り相談事業

高齢者見守り消費生活相談受付や地域ケアプラザ職員等との意見交換の実施

(ウ) 相談情報の分析・活用

相談情報の統計処理を行い、相談傾向や特徴を発信

- (エ) 相談対応力向上に向けた事業
 - a 相談員研修
 - b 専門家の活用
- (オ) 教室・講師派遣等
 - a 消費生活教室
 - b 講師派遣等
- (カ) 情報収集発信・啓発
 - a よこはま消費生活情報「くらしナビ」の発行
 - b 啓発キャンペーン（一部横浜市から補助）
 - c ICTを活用した効果的な消費生活情報の提供・発信
- (キ) 見守りを担うさまざまな団体・機関や支援者等との連携・協働の推進
 - a 「地域における見守りの担い手」拡充を図る啓発・広報
 - b 地域ケアプラザとの連携強化
 - c 地域の担い手養成アウトリーチセミナー
 - d 消費者支援に関する連携推進会議
- (ク) 商品テスト・資料展示
 - a 簡易テスト実習
 - b 資料展示
- (ケ) 施設管理事業
- イ 計量器検査受託事業（横浜市から受託、横浜市行政財産使用許可）
 - 特定計量器の定期検査
- ウ 会議室の貸し出し事業（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 収支予算書

（単位：千円）

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
経常収益	326,725	307,942	18,783
経常費用	323,906	303,441	20,465
当 期 経 常 増 減 額	2,819	4,501	△ 1,682
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,819	4,501	△ 1,682
法人税、住民税及び事業税	150	150	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	2,669	4,351	△ 1,682
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	90,210	73,884	16,326
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	92,879	78,235	14,644
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	5,000	5,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	5,000	5,000	0
正 味 財 産 期 末 残 高	97,879	83,235	14,644

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	326,725 千円		307,942 千円		18,783 千円
人 件 費 総 額	188,097 千円		204,394 千円		△ 16,297 千円
横浜市からの補助金総額	8,506 千円	2.6 %	8,506 千円	2.8 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	316,377 千円	96.8 %	297,559 千円	96.6 %	18,818 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

第11

公益財団法人 横浜市シルバー人材センター

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和55年10月1日

(3) 所在地

横浜市中区万代町2丁目4番地7 横浜市技能文化会館8階

(4) 基本金

10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

健康で働く意欲を持つ定年退職者等の高齢者（以下「高齢者」という。）の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供すること等により、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進並びに社会参加の推進を図り、もって高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 川 合 裕 子

(7) 役職員数

役員数 11人

うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 9人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）

職員数 30人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

経済局雇用労働課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 年度別事業実績（請負・委任のみ）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
登録会員数	入会率※1	% 0.92	% 0.93	% 0.99	% 0.93	% 0.89
	男	人 6,789	人 6,763	人 7,023	人 6,712	人 6,488
	女	人 3,714	人 3,988	人 4,544	人 4,333	人 4,153
	合 計	10,503	10,751	11,567	11,045	10,641
受託件数※2	公 共	件 1,355	件 1,508	件 1,136	件 1,825	件 1,874
	外郭団体	446	438	374	453	419
	民 間	24,798	25,435	25,398	24,076	21,629
	個 人	21,440	21,861	21,581	20,379	19,438
	合 計	48,039	49,242	48,489	46,733	43,360
契（税 約込 金額）	公 共	千円 195,835	千円 530,577	千円 138,108	千円 247,727	千円 305,292
	外郭団体	44,281	64,104	41,028	44,748	47,695
	民 間	1,937,971	1,974,704	1,980,100	2,026,776	1,901,066
	個 人	456,810	455,233	451,953	477,812	461,659
	合 計	2,634,897	3,024,618	2,611,189	2,797,063	2,715,712

就業人員	実人員	人 5,437	人 6,067	人 5,131	人 5,050	人 4,816
	延日人員	563,924	595,584	541,775	513,352	467,972
	就業率※3	% 51.8	% 56.4	% 44.4	% 45.7	% 45.3

※1 入会率＝会員数÷市内60歳以上人口×100（参考：住民基本台帳人口令和8年3月31日現在 1,198,342人）

※2 受注ごとの就業実績件数を示す（就業が発生した月ごとに1を計上。）。

※3 就業率＝実人員÷登録会員数×100

イ 職群別事業実績（請負・委任のみ）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
専門技術	受託件数	215 件	274 件	247 件	262 件	195 件
	延日人員	2,055 人	2,919 人	2,865 人	2,684 人	1,739 人
	契約金額	千円 12,649	千円 17,975	千円 19,735	千円 19,382	千円 12,467
技能	受託件数	10,366 件	10,139 件	9,594 件	8,884 件	8,332 件
	延日人員	30,650 人	29,490 人	27,428 人	26,055 人	22,116 人
	契約金額	千円 351,687	千円 337,221	千円 324,785	千円 344,940	千円 323,363
事務整理	受託件数	677 件	676 件	530 件	483 件	443 件
	延日人員	21,111 人	33,870 人	14,714 人	4,797 人	5,295 人
	契約金額	千円 36,987	千円 291,934	千円 29,438	千円 31,157	千円 40,604
施設管理	受託件数	2,264 件	2,340 件	2,081 件	1,957 件	1,264 件
	延日人員	49,996 人	49,719 人	40,972 人	37,594 人	25,105 人
	契約金額	千円 286,511	千円 284,366	千円 238,333	千円 235,433	千円 181,288
渉外	受託件数	1,308 件	1,190 件	1,137 件	1,068 件	1,003 件
	延日人員	87,533 人	82,921 人	75,586 人	64,710 人	60,809 人
	契約金額	千円 184,143	千円 157,863	千円 150,988	千円 150,921	千円 140,139
一般作業	受託件数	27,195 件	27,942 件	28,064 件	27,592 件	26,023 件
	延日人員	336,961 人	350,851 人	342,610 人	341,473 人	314,936 人
	契約金額	千円 1,625,425	千円 1,734,992	千円 1,696,655	千円 1,854,786	千円 1,829,035
サービス	受託件数	6,014 件	6,681 件	6,836 件	6,487 件	6,100 件
	延日人員	35,618 人	45,814 人	37,600 人	36,039 人	37,972 人
	契約金額	千円 137,494	千円 200,266	千円 151,256	千円 160,444	千円 188,816
合計	受託件数	48,039 件	49,242 件	48,489 件	46,733 件	43,360 件
	延日人員	563,924 人	595,584 人	541,775 人	513,352 人	467,972 人
	契約金額	千円 2,634,897	千円 3,024,618	千円 2,611,189	千円 2,797,063	千円 2,715,712

※契約金額については税込み。

※各項目ごとに四捨五入を行っているため、各項目の合計と合計の値とが一致しない場合がある。

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	570,397	506,022	64,375
固定資産	518,048	514,203	3,846
資 産 合 計	1,088,445	1,020,225	68,220
流動負債	218,491	305,637	△ 87,146
固定負債	77,145	71,009	6,136
負 債 合 計	295,636	376,646	△ 81,010
指定正味財産	190,000	190,000	0
一般正味財産	602,809	453,579	149,230
正 味 財 産 合 計	792,809	643,579	149,230
負債及び正味財産合計	1,088,445	1,020,225	68,220

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
経常収益	2,869,640	2,961,661	△ 92,021
経常費用	2,720,410	2,903,263	△ 182,853
当 期 経 常 増 減 額	149,230	58,399	90,831
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	124	△ 124
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 124	124
当期一般正味財産増減額	149,230	58,274	90,956
一般正味財産期首残高	453,579	395,305	58,274
一般正味財産期末残高	602,809	453,579	149,230
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	190,000	190,000	0
指定正味財産期末残高	190,000	190,000	0
正 味 財 産 期 末 残 高	792,809	643,579	149,230

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,869,640 千円	
人 件 費 総 額	220,547 千円	
横浜市からの補助金総額	39,757 千円	1.4 %
横浜市からの委託料総額	271,962 千円	9.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 事業運営

(ア) 既存事業の盤石化

- a 植木・除草業務会員サポートの充実
- b 未就業者向け業務導入サポートの充実
- c 会員不足エリア等への集中対策強化

(イ) 多種多様な職種の新規事業開拓及びワークシェアリングの推進

- a I T系事業の拡大及びI T系会員の充実（募集広告及び研修実施等）
- b 横浜市各種政策の推進寄与
- c 高齢者へのデジタル化ツール対応支援
- d 新規事業開拓アプローチ（訪問・電話）
- e ワークシェアリングの徹底

(ウ) 安心・安全対策・会員の安全就業・健康管理

- a フリーランス新法への対応
- b 安全就業の徹底
- c 会員への健康活動の実施
- d シルバー保険への加入
- e 適正就業の推進
- f 会員への安全啓発情報発信

(エ) 会員登録者数及び受注拡大による就業実人員の増

- a 切れ目のない就業勧奨
- b 入会メリットの充実（会員特典等）
- c 初回登録料の免除
- d ハローワークとの連携強化
- e 会員の専門知識・スキルや経験の情報提供
- f 改正高年齢者雇用安定法を踏まえた企業への働きかけ
- g 地域課題の解決に資する就業機会の創出

(オ) シルバー人材センターの認知度の向上

- a 広報戦略・計画の策定及び実施
- b 関連機関との連携
- c 中小企業支援組織及び金融機関等との連携
- d リブランディングに向けた取組

イ 経営基盤

(ア) 収支均衡（収益増）

- a 会員のスキルを活かした市民向け有料講座の実施
- b 成約率及び成約件数の基準遵守

(イ) 収支均衡（支出減）

- a 業務のD X化

ウ 組織体制

(ア) 適材適所の人員配置

- a 就業実人員等に応じた人員配置
- b 効率的な組織運営の検討

(イ) 人材育成の充実

- a 固有職員複数体制の整備
- b 人材育成制度の充実

(ウ) 働きやすい環境整備

- a 健康経営の取組
- b 働きやすい環境づくり
- c ハラスメント対策の取組

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
経常収益	2,707,163	2,952,902	△ 245,739
経常費用	2,646,506	2,859,742	△ 213,236
当 期 経 常 増 減 額	60,657	93,160	△ 32,503
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	60,657	93,160	△ 32,503
一般正味財産期首残高	589,240	422,348	166,892
一般正味財産期末残高	649,897	515,508	134,389
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	190,000	190,000	0
指定正味財産期末残高	190,000	190,000	0
正 味 財 産 期 末 残 高	839,897	705,508	134,389

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	2,707,163 千円		2,952,902 千円		△ 245,739 千円
人 件 費 総 額	257,876 千円		228,117 千円		29,759 千円
横浜市からの補助金総額	39,757 千円	1.5 %	39,757 千円	1.3 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	244,402 千円	9.0 %	266,418 千円	9.0 %	△ 22,016 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

平成17年2月1日

(3) 所在地

横浜市中区太田町2丁目23番地 横浜メディア・ビジネスセンター5階

(4) 基本金

307,651千円（うち横浜市出資額290,000千円、出資割合94.3%）

(5) 設立目的

すべての青少年が周囲の人々から見守られ、人のつながりのなかで成長していくことができる社会を醸成するとともに、様々な体験を通じ青少年自らが学び育つ機会を提供することにより、未来を担う青少年の成長に寄与する。

(6) 代表者

代表理事 大 向 哲 夫

(7) 役職員数

役員数 6人

うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 4人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）

職員数 113人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

こども青少年局青少年育成課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 放課後児童育成

放課後キッズクラブの運営（横浜市から補助）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運営箇所数	校 26	校 26	校 26	校 26	校 26

イ 青少年の自立支援、居場所（活動拠点）づくり、健全育成（横浜市から受託及び補助）

(ア) 青少年の健全育成や自立支援活動の支援

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業数	件 102	件 99	件 107	件 140	件 120

(イ) 青少年を支援する人材育成

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業数	件 40	件 32	件 29	件 32	件 23

(ウ) 青少年の体験活動プログラム開発と提供

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業数	件 142	件 137	件 140	件 127	件 138

ウ 青少年施設の管理・運営（横浜市から受託）

(ア) 横浜市青少年育成センターの管理・運営

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数	人 30,561	人 42,871	人 45,053	人 43,987	人 46,992

(イ) 横浜市野島青少年研修センターの管理・運営

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数	人 6,550	人 17,311	人 21,716	人 22,601	人 23,560

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	493,290	456,867	36,423
固定資産	542,130	537,869	4,261
資 産 合 計	1,035,420	994,736	40,684
流動負債	446,093	420,099	25,995
固定負債	47,103	41,651	5,452
負 債 合 計	493,196	461,749	31,447
指定正味財産	312,595	313,786	△ 1,191
一般正味財産	229,629	219,201	10,428
正 味 財 産 合 計	542,224	532,987	9,237
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,035,420	994,736	40,684

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
経常収益	1,075,699	1,026,926	48,773
経常費用	1,065,028	1,022,711	42,316
当 期 経 常 増 減 額	10,672	4,215	6,457
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
法人税等充当金	244	242	1
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	10,428	3,973	6,456
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	219,201	215,228	3,973
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	229,629	219,201	10,428
受取補助金等	58,356	58,409	△ 53
基本財産評価益	52	52	0
基本財産運用収益	3,440	2,260	1,180
一般正味財産への振替額	△ 63,039	△ 63,498	460
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 1,191	△ 2,778	1,587
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	313,786	316,563	△ 2,778
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	312,595	313,786	△ 1,191
正 味 財 産 期 末 残 高	542,224	532,987	9,237

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	1,075,699 千円	
人 件 費 総 額	504,845 千円	
横浜市からの補助金総額	702,701 千円	65.3 %
横浜市からの委託料総額	192,286 千円	17.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 放課後児童育成（横浜市から補助）

放課後キッズクラブの運営

イ 青少年の自立支援、居場所（活動拠点）づくり、健全育成（横浜市から受託及び補助）

(ア) 青少年活動を支援する事業

(イ) 青少年を支える人材を育成する事業

(ウ) 青少年に体験機会や活動の場を提供する事業

(エ) その他法人の目的達成のための事業

ウ 青少年施設の管理・運営（横浜市から受託）

(ア) 横浜市青少年育成センターの管理・運営

(イ) 横浜市野島青少年研修センターの管理・運営

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
経常収益	1,261,075	1,091,960	169,115
経常費用	1,256,629	1,088,216	168,413
当 期 経 常 増 減 額	4,446	3,744	702
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	4,446	3,744	702
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	211,918	211,918	0
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	216,364	215,662	702
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	303,900	303,900	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	303,900	303,900	0
正 味 財 産 期 末 残 高	520,264	519,562	702

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	1,261,075 千円		1,091,960 千円		169,115 千円
人 件 費 総 額	646,966 千円		537,528 千円		109,438 千円
横浜市からの補助金総額	858,856 千円	68.1 %	758,356 千円	69.4 %	100,500 千円
横浜市からの委託料総額	230,970 千円	18.3 %	173,490 千円	15.9 %	57,480 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

平成4年4月1日

(3) 所在地

横浜市港北区鳥山町1735番地

(4) 基本金

300,000千円（うち横浜市出資額300,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

要援護高齢者及び精神障害者等が地域社会で在宅生活を維持するための援助並びに地域医療等への支援を行い、もって市民の保健、医療及び福祉の向上並びに健康の保持及び増進に寄与する。

(6) 代表者

理事長 戸 塚 武 和

(7) 役職員数

役員数 12人

うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 9人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）

職員数 103人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

健康福祉局健康推進課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜市総合保健医療センターの管理運営事業（横浜市から受託）

(ア) 精神障害者支援事業

精神障害者のデイケア、生活訓練、就労訓練、相談・支援等の実施

【延べ利用者数】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
精神科デイケア	人 6,303	人 6,568	人 7,662	人 7,946	人 9,631
宿泊型自立訓練	4,131	2,660	3,824	4,047	5,858
自立訓練（生活訓練）	2,358	1,613	1,474	1,468	2,193
短期入所	964	1,320	1,054	1,282	1,560
就労訓練	3,229	2,594	2,404	2,748	2,947
就労支援センター※1	5,754	5,870	4,562	4,846	4,668
港北区生活支援センター ※2	16,123	14,831	13,371	12,103	12,250
総合相談室（相談支援）	590	862	896	897	973

※1 令和6年度より横浜市の障害者就労支援センターの支援実績の統計項目の変更に準じて変更しています。

※2 令和6年度より港北区生活支援センターにおける集計方法を、横浜市の報告にあわせて変更しています。

(イ) 要介護高齢者支援事業

介護老人保健施設、介護医療院、診療所入所、通所リハビリテーション等の実施

【延べ利用者数】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護老人保健施設入所	人 25,452	人 25,765	人 26,413	人 25,882	人 26,699
一般棟	15,979	15,701	16,491	15,939	16,771
認知症専門棟	9,473	10,064	9,922	9,943	9,928
通所リハビリテーション	3,595	3,334	3,312	3,459	3,490
診療所病床	2,078	2,017	2,372	2,315	2,533
介護医療院※3 ()内は介護療養病床の実績	(4,379)	4,379	4,374	4,354	4,368

※3 令和3年度末で介護療養病床を廃止し、令和4年度から新たに介護医療院を開設

(ウ) 地域医療支援事業

認知症診断・外来、生活習慣病外来等、医療検査機器の共同利用等の実施

【延べ利用者数】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
認知症診断	人 1,122	人 1,118	人 1,076	人 982	人 1,123
認知症外来	2,612	2,915	2,780	2,703	2,268
若年性認知症支援 (相談件数)	452	690	735	903	827
生活習慣病外来等	2,474	2,219	1,471	1,855	1,769
医療検査機器の共同利用 (放射線検査等)	1,196	1,121	1,010	891	832
医療検査機器の共同利用 (生理検査)	129	100	102	76	76

イ 横浜市精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）

精神障害者の日常生活相談や食事・入浴サービス、くつろぎの場としての環境整備や出会いの場・仲間づくりとしてのイベント等による精神障害者の生活支援、自立に向けた援助の実施

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ（訪問）型の生活支援の実施

長期入院者の地域移行・地域定着支援の実施

(ア) 神奈川区精神障害者生活支援センター（延べ利用者数※4）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者	人 16,420	人 16,370	人 17,420	人 13,653	人 12,902

(イ) 磯子区精神障害者生活支援センター（延べ利用者数※4）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者	人 16,393	人 18,604	人 17,955	人 11,669	人 13,637

※4 令和6年度より精神障害者生活支援センターにおける集計方法を、横浜市の報告にあわせて変更しています。

ウ 自主事業

(ア) 訪問看護ステーション（延べ利用者数：令和6年度 4,390人 令和7年度 4,438人）

(イ) ケアマネージャー研修（延べ利用者数：令和6年度 274人 令和7年度 230人）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	642,946	554,324	88,622
固定資産	916,463	947,709	△ 31,246
資 産 合 計	1,559,409	1,502,032	57,376
流動負債	315,754	244,630	71,124
固定負債	543,169	532,741	10,428
負 債 合 計	858,923	777,371	81,553
指定正味財産	292,410	297,450	△ 5,040
一般正味財産	408,075	427,212	△ 19,136
正 味 財 産 合 計	700,485	724,662	△ 24,176
負債及び正味財産合計	1,559,409	1,502,032	57,376

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
経常収益	2,258,894	2,081,347	177,547
経常費用	2,273,636	2,154,739	118,897
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,741	△ 73,391	58,650
評価損益等計	△ 4,395	△ 5,840	1,445
当 期 経 常 増 減 額	△ 19,136	△ 79,231	60,095
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,136	△ 79,231	60,095
一般正味財産期首残高	427,212	506,443	△ 79,231
一般正味財産期末残高	408,075	427,212	△ 19,136
基本財産評価損益	△ 5,040	△ 1,950	△ 3,090
当期指定正味財産増減額	△ 5,040	△ 1,950	△ 3,090
指定正味財産期首残高	297,450	299,400	△ 1,950
指定正味財産期末残高	292,410	297,450	△ 5,040
正 味 財 産 期 末 残 高	700,485	724,662	△ 24,176

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	2,258,894 千円	
人 件 費 総 額	1,030,000 千円	
横浜市からの補助金総額	2,716 千円	0.1 %
横浜市からの委託料総額	1,262,638 千円	55.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令 和 8 年 3 月 31 日 現 在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 横浜市総合保健医療センターの管理運営事業（横浜市から受託）

- (ア) 要援護者に関わる診断、評価及び治療
- (イ) 要援護者の在宅療養に関する相談、指導及び療養計画の作成
- (ウ) 要援護高齢者等の入所又は通所による療養
- (エ) 地域医療機関との医療機器の共同利用
- (オ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業

- (カ) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
- (キ) 精神障害者の生活訓練、就労訓練及びデイケア
- (ク) 精神障害者の実習受入企業の開拓及びジョブコーチ派遣による実践的な職業訓練
- (ケ) 精神障害者の就労に関する相談、支援
- (コ) 精神科救急医療情報窓口で外来診療が必要であると判断された方への精神科初期救急診療
- (サ) 横浜市港北区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（詳細は「イ」と同）
- イ 横浜市神奈川区及び磯子区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）
 - (ア) 精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加のための施設の提供
 - (イ) 精神障害者に対する入浴、食事、洗濯サービスの提供（洗濯サービスは磯子区のみ）
 - (ロ) 精神障害者及び家族の日常生活に関する相談及び情報の提供
 - (エ) 地域における精神障害者の自主的な活動に対する支援
 - (オ) 地域における精神障害者との交流の機会の提供
 - (カ) 在宅の精神障害者に対する自立生活アシスタント事業
 - (キ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業（退院促進事業）
 - (ク) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
 - (ケ) 精神障害者の地域での居宅生活を支援する自立生活援助事業
 - (コ) その他精神障害者の生活に関するサービスの提供に関すること
- ウ 横浜市認知症疾患医療センター（連携型）運営事業（横浜市から受託）
- エ 横浜市認知症初期集中支援推進事業（横浜市から受託）
- オ 若年性認知症支援コーディネーター事業（横浜市から受託）
- カ 精神障害者ピアサポート推進・入院者訪問支援事業（横浜市から受託）
- キ 訪問看護ステーション事業
- ク 保健師、医療ソーシャルワーカー等の専門職を対象とした実践的専門研修事業
- ケ 要援護高齢者、精神障害者、その家族等を対象とした在宅ケア相談・情報提供事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書

（単位：千円）

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
経常収益	2,276,974	2,188,578	88,396
経常費用	2,280,321	2,191,233	89,088
当 期 経 常 増 減 額	△ 3,347	△ 2,655	△ 692
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 3,347	△ 2,655	△ 692
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	451,566	499,683	△ 48,117
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	448,219	497,028	△ 48,809
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	297,450	299,400	△ 1,950
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	297,450	299,400	△ 1,950
正 味 財 産 期 末 残 高	745,669	796,428	△ 50,759

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	2,276,974 千円		2,188,578 千円		88,396 千円
人 件 費 総 額	1,026,271 千円		1,011,717 千円		14,554 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	1,309,377 千円	57.5 %	1,213,981 千円	55.5 %	95,396 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和49年3月30日

(3) 所在地

横浜市中区寿町4丁目14番地

(4) 基本金

1,000千円（うち横浜市出資額550千円、出資割合55.0%）

(5) 設立目的

寿地区の住民等へ保健医療を提供し、地域福祉に関する事業及び社会参加・就労支援に関する事業等を行い、もって福祉の向上に資することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 豊 澤 隆 弘

(7) 役職員数

役員数 7人

うち常 勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 2人）

職員数 8人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

健康福祉局生活支援課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜市寿町健康福祉交流センターの管理運営（横浜市から受託）

センター利用状況

(延べ利用者数)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ラウンジ (娯楽室)	人 23,193	人 24,700	人 28,225	人 39,255	人 38,529
調理室	925	777	1,244	804	605
作業室	2,934	2,852	2,286	2,725	2,309
図書室	34,731	34,123	32,193	29,378	29,659
会議室	15,039	10,671	14,726	12,890	14,166
多目的室	11,697	15,316	18,031	17,726	17,025
健康コーディネーター室	12,489	21,022	39,404	48,294	54,736
診療所 (うちDOTS診療)	18,206 (435)	18,326 (57)	18,696 (392)	20,433 (3,806)	21,034 (2,471)
浴場	23,853	24,437	25,354	26,067	27,303
合計	143,067	152,224	180,159	197,572	205,366

センター事業実施状況

(延べ利用者数)

自己啓発教室	1,980	4,851	5,043	4,288	4,384
スマイル事業	1,125	982	1,234	1,262	1,441
バラエティ講座	310	751	104	325	1,027
健康づくり事業	1,252	825	885	948	721
合計	4,667	7,409	7,266	6,823	7,573

イ 横浜市寿生活館の管理運営（横浜市から受託）

（延べ利用者数）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
3階	ホール	人 6,209	人 7,037	人 1,229	人 1,965	人 2,454
	談話室	6,212	6,814	898	1,173	1,047
	小会議室	6,460	7,052	810	440	789
4階	会議室	278	249	287	448	389
	集会室	40,239	41,117	32,600	26,726	24,019
	洗濯場	19,101	19,408	19,428	26,801	29,107
	シャワー室	19,667	18,871	19,912	20,489	19,732
	湯沸室	39,800	38,141	22,086	15,346	14,128
3～4階合計		137,966	138,689	97,250	93,388	91,665
高齢者文化事業		1,273	1,198	1,644	1,518	1,547
利用者交流事業		168	39	105	210	179
事業合計		1,441	1,237	1,749	1,728	1,726

※3階は、令和5年度は4月・5月の実績、令和6年度は7月～3月の実績

※3階の諸室は、令和5年度までと令和6年度以降とで、以下のとおり名称が変わっています。

（児童ホール→ホール、女性こども室→談話室、児童図書室→小会議室）

ウ 仕事チャレンジアシスト事業（横浜市から受託）

（ア）実施日数 242日

（イ）延べ参加人数 1,070人

（ウ）就労実績5人 仕事チャレンジ講座8人 ことぶき地域交流サポート事業5人

エ ことぶき地域交流サポート事業（横浜市から受託）

（ア）実施日数 242日

（イ）延べ参加人数 1,673人

オ 地域福祉保健推進事業

（ア）地域福祉保健事業

a 寿地区障害者作業所交流会 参加団体 21事業所

b 年末特別対策 延べ参加人数 886人

（イ）広報事業

広報紙『いぶき』発行部数 年間12,000部（月1,000部発行）

（ウ）センター事業所等（指定管理外）との連携

（エ）地域連携事業

（オ）地域協力事業

（カ）行政との協働事業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	96,892	82,530	14,363
固定資産	59,266	58,733	533
資 産 合 計	156,158	141,262	14,896
流動負債	40,484	36,005	4,480
固定負債	50,826	48,251	2,574
負 債 合 計	91,310	84,256	7,054
指定正味財産	1,000	1,000	0
一般正味財産	63,848	56,006	7,842
正 味 財 産 合 計	64,848	57,006	7,842
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	156,158	141,262	14,896

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
経常収益	488,685	454,988	33,697
経常費用	480,824	441,605	39,219
当 期 経 常 増 減 額	7,861	13,383	△ 5,522
経常外収益	0	0	0
経常外費用	19	27	△ 8
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 19	△ 27	8
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	7,842	13,356	△ 5,514
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	56,006	42,650	13,356
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	63,848	56,006	7,842
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	1,000	1,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	1,000	1,000	0
正 味 財 産 期 末 残 高	64,848	57,006	7,842

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	488,685 千円	
人 件 費 総 額	58,924 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	292,126 千円	59.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 横浜市寿町健康福祉交流センターの管理運営事業（横浜市から受託）
- (ア) 診療所、健康コーディネート室、一般公衆浴場、諸室、図書コーナー等の管理運営
 - (イ) 受付警備及び自動販売機等の設置
 - (ウ) 自主企画事業（自己啓発講座、スマイル事業、バラエティ講座）
- イ 横浜市寿生活館の管理運営事業（横浜市から受託）
- (ア) 3階・4階各施設の管理運営
 - (イ) 利用者交流事業（えがお倶楽部）
 - (ウ) 高齢者事業及び文化事業
- ウ 仕事チャレンジアシスト事業（横浜市から受託）
- エ ことぶき地域交流サポート事業（横浜市から受託）
- オ 地域福祉保健推進事業
- (ア) 地域福祉保健事業
 - (イ) 広報事業
 - (ウ) センター内の事業所等との連携
 - (エ) 地域連携事業
 - (オ) 地域協力事業
 - (カ) 行政との協働事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書

（単位：千円）

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
経常収益	495,424	459,922	35,502
経常費用	496,126	464,297	31,829
当 期 経 常 増 減 額	△ 702	△ 4,375	3,673
経常外収益	0	0	0
経常外費用	66	66	0
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 66	△ 66	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 768	△ 4,441	3,673
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	56,006	42,650	13,356
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	55,238	38,209	17,029
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	1,000	1,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	1,000	1,000	0
正 味 財 産 期 末 残 高	56,238	39,209	17,029

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	495,424 千円		459,922 千円		35,502 千円
人 件 費 総 額	73,928 千円		59,789 千円		14,139 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	304,755 千円	61.5 %	280,645 千円	61.0 %	24,110 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和55年10月1日

(3) 所在地

横浜市中区尾上町1丁目8番地 関内新井ビルディング4階

(4) 基本金

10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理並びに地球温暖化対策に関する諸事業を行うことにより、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともに、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会及び脱炭素社会の形成に寄与する。

(6) 代表者

理事長 金 高 隆 一

(7) 役職員数

役員数 7人

うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）

職員数 58人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 28人）

(8) 横浜市所管局課

資源循環局総務課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業（横浜市から受託）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資源物処理量	57,168 t	55,075 t	53,419 t	50,939 t	47,167 t
資源化量	49,057 t	46,780 t	44,382 t	42,170 t	39,455 t
粗大ごみ処理量	3,775 t	4,050 t	4,371 t	5,046 t	2,537 t

イ 廃棄物の最終処分・適正処理推進事業（横浜市から受託）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般廃棄物搬入量	123,864 t	120,636 t	117,044 t	112,352 t	107,672 t
産業廃棄物搬入量	7,895 t	8,773 t	7,839 t	6,395 t	6,857 t

ウ 粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業（横浜市から受託）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自己搬入受入個数	362,733個	330,424個	330,462個	360,795個	407,890個
資源物回収量	297 t	323 t	391 t	473 t	649 t

エ 廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業（横浜市から受託）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
処理量	145,501 t	142,362 t	138,024 t	135,733 t	216,945 t

オ 3R・地球温暖化対策推進事業

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
イベント出展等	13回	38回	47回	133回	75回
イベント開催(主催)	4回	3回	4回	1回	1回
施設見学者数	6,166人	10,769人	12,126人	13,664人	14,599人

※令和4年度から6年度は一部横浜市から受託

カ 廃棄物処理等に関する技術支援事業

(ア) 廃棄物処理施設を建設する地方自治体への技術支援業務

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
技術支援案件	6件	4件	3件	4件	4件

(イ) 開発途上国への技術支援業務

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
技術支援案件	4件	3件	3件	3件	3件

キ 廃棄物処理施設等管理運営事業（搬入土砂監視検査業務、礫子検認所管理運営業務）

(ア) 搬入土砂監視検査業務

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
土砂搬入量	914,002m ³	622,864m ³	920,728m ³	1,076,607m ³	1,188,654m ³

(イ) 礫子検認所管理運営業務（横浜市から受託）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
し尿等搬入量	33,299m ³	32,800m ³	33,286m ³	34,349m ³	33,354m ³

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	703,433	620,768	82,665
固定資産	629,653	631,150	△ 1,497
資 産 合 計	1,333,087	1,251,918	81,169
流動負債	538,113	460,199	77,914
固定負債	140,652	120,440	20,212
負 債 合 計	678,765	580,639	98,126
指定正味財産	10,000	10,000	0
一般正味財産	644,322	661,279	△ 16,957
正 味 財 産 合 計	654,322	671,279	△ 16,957
負債及び正味財産合計	1,333,087	1,251,918	81,169

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
経常収益	3,563,039	3,227,378	335,661
経常費用	3,556,425	3,239,726	316,698
評価損益等調整前当期経常増減額	6,614	△ 12,348	18,963
評価損益等	△ 21,035	△ 32,000	10,965
当 期 経 常 増 減 額	△ 14,421	△ 44,349	29,928
経常外収益	0	15,646	△ 15,646
経常外費用	2,536	0	2,536
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 2,536	15,646	△ 18,182
当期一般正味財産増減額	△ 16,957	△ 28,703	11,746
一般正味財産期首残高	661,279	689,982	△ 28,703
一般正味財産期末残高	644,322	661,279	△ 16,957
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
正 味 財 産 期 末 残 高	654,322	671,279	△ 16,957

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	3,563,039 千円	
人 件 費 総 額	436,416 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	3,437,654 千円	96.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令 和 8 年 3 月 31 日 現 在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業（横浜市から受託）
- イ 廃棄物の最終処分・適正処理推進事業（横浜市から受託）
- ウ 粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業（横浜市から受託）
- エ 廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業（横浜市から受託）
- オ 3R・地球温暖化対策推進事業
- カ 廃棄物の適正処理等の促進に関する支援事業
 - (ア) 地方自治体への技術支援業務
 - (イ) 開発途上国への技術支援業務
 - (ウ) 焼却工場の小学校見学受付業務（横浜市から受託）
- キ 廃棄物処理施設等管理運営事業
 - (ア) 搬入土砂監視検査業務
 - (イ) 礫子検認所管理運営業務（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 収支予算書

（単位：千円）

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
経常収益	3,861,332	3,636,406	224,926
経常費用	3,856,066	3,630,657	225,409
評価損益等調整前当期経常増減額	5,266	5,749	△ 483
当 期 経 常 増 減 額	5,266	5,749	△ 483
経常外収益	0	0	0
経常外費用	220	0	220
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 220	0	△ 220
当期一般正味財産増減額	5,046	5,749	△ 703
一般正味財産期首残高	664,261	675,776	△ 11,515
一般正味財産期末残高	669,306	681,525	△ 12,218
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
正 味 財 産 期 末 残 高	679,306	691,525	△ 12,218

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	3,861,332 千円		3,636,406 千円		224,926 千円
人 件 費 総 額	538,449 千円		463,666 千円		74,783 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	3,678,509 千円	95.3 %	3,461,242 千円	95.2 %	217,267 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和54年1月18日
- (3) 所在地
横浜市西区高島二丁目19番12号 横浜スカイビル15階
- (4) 基本金
3,000,000千円（うち横浜市出資額1,550,000千円、出資割合51.7%）
- (5) 設立目的
主に、シティ・エア・ターミナル及び自動車ターミナル等交通施設の所有及び経営、航空運送事業者、航空旅客及び航空貨物並びに自動車運送事業者に対する役務の提供、貨物自動車運送事業、物品販売業務及びこれらに附帯する一切の事業を営む。
- (6) 代表者
代表取締役社長 直 井 ユカリ
- (7) 役職員数
役員数 14人
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 11人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）
職員数 23人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
都市整備局横浜駅・みなとみらい事業推進課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 自動車ターミナル等交通施設の運営（バス進入路は一部横浜市行政財産使用許可、バス駐待機所敷地は横浜市行政財産使用許可）

利用客数の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成田空港線	人 46,378	人 131,176	人 209,447	人 220,727	人 216,035
羽田空港線	543,000	769,620	926,277	1,017,080	1,011,384
空港アクセス 以外の路線	1,188,520	1,453,078	1,482,150	1,491,969	1,483,868
利用客合計	1,777,898	2,353,874	2,617,874	2,729,776	2,711,287

※往路、復路の合計

- イ 航空旅客及び自動車運送事業者に対する役務の提供
 ウ 旅客から依頼された手荷物一時預かり等の取扱業務
 エ 土産品、食品、衣料品及び日用雑貨類等、旅行に必要な物品の販売
 オ 郵便切手、収入印紙、煙草及び酒類等の販売

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	1,217,684	1,107,870	109,813
固定資産	2,172,393	2,274,728	△ 102,335
資 産 合 計	3,390,076	3,382,598	7,478
流動負債	63,177	57,711	5,467
固定負債	132,457	138,897	△ 6,441
負 債 合 計	195,634	196,608	△ 974
株主資本	3,194,442	3,185,990	8,452
純 資 産 合 計	3,194,442	3,185,990	8,452
負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,390,076	3,382,598	7,478

イ 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
売上高	401,615	391,448	10,167
売上原価	314,907	321,924	△ 7,017
売 上 総 利 益	86,708	69,525	17,184
販売費及び一般管理費	99,312	104,059	△ 4,747
営 業 損 失	12,604	34,535	△ 21,931
営業外収益	11,762	7,016	4,745
営業外費用	44	30	14
営 業 外 利 益	11,717	6,986	4,731
経 常 損 失	886	27,548	△ 26,662
特別利益	0	1,400	△ 1,400
特別損失	1,140	1,400	△ 260
税 引 前 当 期 純 損 失	2,027	27,548	△ 25,522
法人税、住民税及び事業税	987	2,448	△ 1,461
法人税等調整額	△ 11,466	0	△ 11,466
当 期 純 利 益	8,452	△ 29,996	38,448

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	413,377 千円	
人 件 費 総 額	188,203 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 自動車ターミナル等交通施設の運営（バス進入路は一部横浜市行政財産使用許可、バス駐待機所敷地は横浜市行政財産使用許可）
- イ 航空旅客及び自動車運送事業者に対する役務の提供
- ウ 旅客から依頼された手荷物一時預かり等の取扱業務
- エ 土産品、食品、衣料品及び日用雑貨類等、旅行に必要な物品の販売
- オ 郵便切手、収入印紙、煙草及び酒類等の販売

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

（単位：千円）

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
売上高	400,003	413,960	△ 13,957
売上原価	286,367	323,042	△ 36,675
売 上 総 利 益	113,636	90,918	22,718
販売費及び一般管理費	104,304	101,101	3,203
営 業 利 益	9,332	△ 10,183	19,515
営業外収益	10,584	7,116	3,468
営業外費用	0	0	0
営 業 外 利 益	10,584	7,116	3,468
経 常 利 益	19,916	△ 3,067	22,983
税 引 前 当 期 純 利 益	19,916	△ 3,067	22,983
法人税、住民税及び事業税	5,623	2,448	3,175
法人税等調整額	△ 2,078	0	△ 2,078
当 期 純 利 益	16,371	△ 5,515	21,886

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	410,587 千円		421,076 千円		△ 10,489 千円
人 件 費 総 額	169,325 千円		181,225 千円		△ 11,900 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
地方公社
- (2) 設立年月日
昭和41年12月1日
- (3) 所在地
横浜市神奈川区栄町8番地1
- (4) 基本金
10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
- (6) 代表者
理事長 鵜澤 聡 明
- (7) 役職員数
役員数 9人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 2人）
職員数 85人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
建築局住宅政策課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 街づくり事業

- (ア) 分譲事業 1団地
- (イ) 団地再生事業（建替え事業） 1団地
- (ウ) 再開発事業 1件
- (エ) 開発事業 2件
- (オ) 受託事業 19件

イ 賃貸管理事業

(イ) 賃貸住宅（敷地は一部横浜市普通財産貸付）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
戸数	戸 658	戸 682	戸 682	戸 714	戸 714
団地数	団地 11	団地 12	団地 12	団地 13	団地 13

(イ) 賃貸施設等

- a 店舗等施設 11施設・18,625㎡（敷地は一部横浜市普通財産貸付及び一部横浜市行政財産使用許可）
- b 駐車場施設 6施設・1,762区画（敷地は一部横浜市普通財産貸付及び一部横浜市行政財産使用許可）
- c 賃貸宅地 4地区・12,159㎡（敷地は一部横浜市普通財産貸付）

ウ マンション等管理支援事業

- (ア) リフォーム事業 59件
- (イ) 総合管理事業 10地区（一部横浜市から受託）
- (ウ) その他受託事業 4件（一部横浜市から受託）

エ 民間提携住宅事業

管理受託事業（一部横浜市から受託）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
戸数	戸 6,144	戸 6,044	戸 6,018	戸 5,860	戸 5,649
団地数	団地 282	団地 277	団地 276	団地 274	団地 260

オ 市営住宅管理事業（横浜市から受託及び敷地は一部横浜市行政財産使用許可）

(7) 市営住宅

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
戸数（※1）	戸 31,396	戸 31,272	戸 31,174	戸 30,954	戸 31,172
戸数（※2）	9,515	9,515	9,515	9,515	9,497
団地数（※1）	団地 281	団地 280	団地 280	団地 280	団地 279
団地数（※2）	49	49	49	49	48

(i) 市営住宅駐車場

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
区画数（※1）	区画 10,065	区画 10,076	区画 10,065	区画 9,989	区画 10,016
区画数（※2）	2,295	2,295	2,295	2,295	2,295
施設数（※1）	施設 86	施設 87	施設 87	施設 85	施設 87
施設数（※2）	20	20	20	20	20

※1 事業における全体数

※2 指定管理者として業務を行うものの対象数

カ その他受託事業（一部横浜市から受託） 5件

(7) 横浜市民間住宅関連支援事業業務 高齢者住替え促進事業

(i) 横浜市住宅セーフティネット経済的支援住宅制度補助金事務

(v) 空家等対策に関する総合案内窓口業務

(エ) 居住支援協議会事務局業務・相談窓口業務

(オ) 横浜市住まいの相談支援における連携体制構築業務

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	8,711,547	8,634,095	77,452
固定資産	23,197,429	23,172,903	24,526
資 産 合 計	31,908,976	31,806,998	101,978
流動負債	4,593,372	5,321,415	△ 728,043
固定負債	9,865,944	9,898,767	△ 32,824
負 債 合 計	14,459,316	15,220,183	△ 760,867
資本金	10,000	10,000	0
剰余金	17,439,660	16,576,815	862,846
資 本 合 計	17,449,660	16,586,815	862,846
負 債 及 び 資 本 合 計	31,908,976	31,806,998	101,978

イ 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
事業収益	28,256,979	7,357,322	20,899,658
事業原価	26,934,128	6,619,506	20,314,622
一般管理費	327,719	308,323	19,396
事 業 利 益	995,133	429,493	565,640
その他経常収益	24,681	12,478	12,203
その他経常費用	160,589	103,591	56,998
経 常 利 益	859,225	338,380	520,846
特別利益	3,620	0	3,620
特別損失	0	107	△ 107
当 期 純 利 益	862,846	338,273	524,573

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	28,285,281 千円	
人 件 費 総 額	951,192 千円	
横浜市からの補助金総額	32,032 千円	0.1 %
横浜市からの委託料総額	3,082,290 千円	10.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	876,600 千円
横浜市からの損失補償額	2,140,000 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 街づくり事業

- (ア) 分譲事業（建替事業）
- (イ) 団地再生事業（建替事業）
- (ウ) 開発事業
- (エ) 市街地再開発事業
- (オ) 受託事業

イ 賃貸管理事業

- (ア) 賃貸住宅（敷地は一部横浜市普通財産貸付）
- (イ) 賃貸施設等（敷地は一部横浜市普通財産貸付及び一部横浜市行政財産使用許可）

ウ マンション等管理支援事業

- (ア) リフォーム支援
- (イ) 総合管理事業等（一部横浜市から受託）
- (ウ) 管理組合支援

エ 民間提携住宅事業（一部横浜市から受託） 管理受託事業

オ 市営住宅管理事業（横浜市から受託及び敷地は一部横浜市行政財産使用許可）

- (ア) 募集等業務
- (イ) 指定管理者業務

カ その他受託事業（一部横浜市から受託）

- (ア) 横浜市民間住宅関連支援事業業務（高齢者住替え促進事業）
- (イ) 空家等対策に関する総合案内窓口業務
- (ウ) 横浜市住宅セーフティネット経済的支援住宅制度補助金事務
- (エ) 横浜市居住支援協議会事務局業務・相談窓口業務
- (オ) 横浜市住まいの相談支援員業務

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

（単位：千円）

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
事業収益	14,853,320	28,290,203	△ 13,436,884
事業原価	13,633,289	27,304,416	△ 13,671,127
一般管理費	354,232	328,012	26,220
事業利益	865,798	657,775	208,023
その他経常収益	0	0	0
その他経常費用	192,232	95,807	96,425
経常利益	673,566	561,968	111,599
当期純利益	673,566	561,968	111,599

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総収入額	14,853,320 千円		28,290,203 千円		△ 13,436,883 千円
人件費総額	993,481 千円		867,413 千円		126,068 千円
横浜市からの補助金総額	32,609 千円	0.2 %	34,221 千円	0.1 %	△ 1,612 千円
横浜市からの委託料総額	3,734,507 千円	25.1 %	3,082,057 千円	10.9 %	652,450 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和61年6月25日

(3) 所在地

横浜市中区相生町3丁目56番地1 KDX横浜関内ビル

(4) 基本金

33,000千円（うち横浜市出資額33,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

公共・公益施設の維持保全に関する調査研究を行い、その成果を一般に普及するとともに、公共・公益施設の維持保全業務等を行い、あわせて、住民の住宅の建設等の助成に関する業務等を行うことにより、公共・公益施設の安全性と利便性の向上、市民福祉の増進及び都市の健全な発展に寄与することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 鵜澤 聡 明

(7) 役職員数

役員数 10人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 7人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）

職員数 96人（うち横浜市派遣 3人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

建築局営繕企画課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 修繕事業（横浜市から受託）

(ア) 工事・設計の実績

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工事金額	千円 16,345,085	千円 17,531,398	千円 19,791,796	千円 20,957,984	千円 20,949,043
設計金額	833,536	819,467	946,419	865,834	720,452

(イ) 「工事満足度調査」の実施

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回答数	件 482	件 501	件 444	件 478	件 369

(ウ) 優良工事施工者の表彰

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被表彰者数	者 22	者 25	者 23	者 20	者 21

(エ) 優良現場代理人の表彰

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被表彰者数	名 29	名 21	名 24	名 21	名 24

イ 調査研究事業（横浜市から受託）

法定点検・劣化調査

	12条点検	劣化調査
建築物	施設 366	施設 128
建築設備	1,017	129
防火設備	874	
外壁詳細調査	20	

ウ 普及啓発事業

(ア) 工事事務防止事前学習会

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	回 42	回 32	回 30	回 21	回 31
参加者延数	人 367	人 383	人 330	人 266	人 268

(イ) 施設管理者等に対する研修会等の開催

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回数	回 2	回 3	回 3	回 2	回 2
参加者延数	人 —	人 435	人 158	人 154	人 162

※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、ホームページ上で公開

エ 融資事業

債権回収状況

期首融資金残高		融資金回収収入		債権処分		期末融資金残高	
件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
2,419	6,903,578	336	1,534,239	4	21,591	2,079	5,347,748

オ 建物設置運営事業

(ア) 管理運営業務

関内中央ビルの賃貸 令和7年12月に賃貸事業終了

関内中央ビルの管理 再開発事業の進捗に伴い、令和8年3月に閉所

(イ) 関内駅前における再開発事業への取組

令和7年4月 関内駅前港町地区市街地再開発組合が設立

令和8年3月 権利変換計画認可

令和8年度は従前建物の解体工事を実施。再開発ビルの竣工は令和12年度を予定

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	15,399,355	13,300,345	2,099,010
固定資産	12,843,647	12,966,900	△ 123,253
資 産 合 計	28,243,002	26,267,245	1,975,757
流動負債	7,005,431	5,172,492	1,832,940
固定負債	313,374	300,006	13,368
負 債 合 計	7,318,805	5,472,497	1,846,308
指定正味財産	33,000	33,000	0
一般正味財産	20,891,197	20,761,748	129,449
正 味 財 産 合 計	20,924,197	20,794,748	129,449
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	28,243,002	26,267,245	1,975,757

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
経常収益	23,988,060	24,258,514	△ 270,453
経常費用	23,854,859	24,000,611	△ 145,752
当 期 経 常 増 減 額	133,201	257,903	△ 124,702
経常外収益	659	88	571
経常外費用	4,411	0	4,411
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 3,752	88	△ 3,840
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	129,449	257,991	△ 128,542
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	20,761,748	20,503,756	257,991
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	20,891,197	20,761,748	129,449
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	33,000	33,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	33,000	33,000	0
正 味 財 産 期 末 残 高	20,924,197	20,794,748	129,449

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	23,988,720 千円	
人 件 費 総 額	906,715 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	23,538,001 千円	98.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 修繕事業（横浜市から受託）
- イ 調査研究事業（横浜市から受託）
- ウ 普及啓発事業
- エ 融資事業
- オ 建物設置運営事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書

（単位：千円）

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
経常収益	30,557,298	26,446,083	4,111,215
経常費用	30,472,667	26,475,666	3,997,001
当 期 経 常 増 減 額	84,631	△ 29,583	114,214
経常外収益	138,178	0	138,178
経常外費用	34,080	0	34,080
当 期 経 常 外 増 減 額	104,098	0	104,098
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	188,729	△ 29,583	218,312
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	20,396,754	20,811,944	△ 415,190
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	20,585,483	20,782,361	△ 196,878
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	33,000	33,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	33,000	33,000	0
正 味 財 産 期 末 残 高	20,618,483	20,815,361	△ 196,878

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	30,695,476 千円		26,446,083 千円		4,249,393 千円
人 件 費 総 額	1,063,474 千円		847,376 千円		216,098 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	30,330,687 千円	98.8 %	26,013,508 千円	98.4 %	4,317,179 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成元年3月29日
- (3) 所在地
横浜市中区元町一丁目11番地
- (4) 基本金
50,719,000千円（うち横浜市出資額32,197,000千円、出資割合63.5%）
- (5) 設立目的
鉄道事業、鉄道施設内における日用雑貨・飲食物等の販売、飲食業、広告業及び旅行業等のサービス事業、不動産の売買、管理及び賃貸、損害保険代理業及びこれらに附帯関連する一切の業務を営む。
- (6) 代表者
代表取締役社長 國 本 直 哉
- (7) 役職員数
役員数 13人
うち常 勤 5人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）
職員数 110人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
道路・交通政策局交通政策課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 鉄道事業（横浜市から補助、鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

(ア) みなとみらい線

みなとみらい線に係る鉄道施設管理及び運営

輸送実績 人／日	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	156,296	187,813	209,080	215,488	220,879
運行	8両・10両編成、平日298回／日、土曜・休日275回／日				

(イ) こどもの国線

こどもの国線に係る鉄道施設管理

輸送実績 人／日	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	9,631	10,342	10,643	11,147	11,338
運行	2両編成、平日72回／日、土曜・休日52回／日				

イ 各種催し物のための施設の管理運営及び賃貸（鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

ウ 各種催し物の企画・開催

エ 横浜駅総合改善事業（京浜急行・横浜駅）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	7,324,980	11,023,116	△ 3,698,136
固定資産	184,906,615	185,656,898	△ 750,283
繰延資産	217,013	229,430	△ 12,417
資 産 合 計	192,448,609	196,909,445	△ 4,460,836
流動負債	22,048,789	21,047,419	1,001,370
固定負債	132,165,961	138,964,680	△ 6,798,719
負 債 合 計	154,214,750	160,012,099	△ 5,797,349
株主資本	38,233,858	36,897,345	1,336,513
純 資 産 合 計	38,233,858	36,897,345	1,336,513
負 債 及 び 純 資 産 合 計	192,448,609	196,909,445	△ 4,460,836

イ 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
営業収益	13,479,163	13,255,149	224,014
営業費	10,985,720	11,171,787	△ 186,067
営 業 利 益	2,493,443	2,083,361	410,082
営業外収益	46,561	16,604	29,957
営業外費用	1,027,000	945,143	81,857
営 業 外 損 失	980,439	928,539	51,900
経 常 利 益	1,513,004	1,154,822	358,182
特別利益	252,149	324,485	△ 72,336
特別損失	228,042	245,536	△ 17,494
税 引 前 当 期 純 利 益	1,537,111	1,233,771	303,340
法人税、住民税及び事業税	240,379	189,551	50,828
法人税等調整額	△ 39,780	11,056	△ 50,836
当 期 純 利 益	1,336,512	1,033,164	303,348

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	13,777,873 千円	
人 件 費 総 額	921,720 千円	
横浜市からの補助金総額	252,149 千円	1.8 %
横浜市からの委託料総額	36,578 千円	0.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	35,486,561 千円
横浜市からの損失補償額	29,589,327 千円

※横浜市からの利子補給額141,082千円については、東急東横線地下化事業費の借入に係る支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されていない。

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 鉄道事業（横浜市から補助、鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

（ア）みなとみらい線

みなとみらい線に係る鉄道施設管理及び運営

（イ）こどもの国線

こどもの国線に係る鉄道施設管理

イ 各種催し物のための施設の管理運営及び賃貸（鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

ウ 各種催し物の企画・開催

エ 横浜駅総合改善事業（京浜急行・横浜駅）

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

（単位：千円）

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
営業収益	13,573,000	13,195,000	378,000
営業費	11,766,000	11,628,000	138,000
営 業 利 益	1,807,000	1,567,000	240,000
営業外収益	12,000	8,000	4,000
営業外費用	1,309,000	1,008,000	301,000
営 業 外 利 益	△ 1,297,000	△ 1,000,000	△ 297,000
経 常 利 益	510,000	568,000	△ 58,000
特別利益	267,000	276,000	△ 9,000
特別損失	267,000	276,000	△ 9,000
税 引 前 当 期 純 利 益	510,000	568,000	△ 58,000
法人税、住民税及び事業税	80,000	86,000	△ 6,000
当 期 純 利 益	430,000	481,000	△ 51,000

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	13,852,000 千円		13,479,000 千円		373,000 千円
人 件 費 総 額	1,034,708 千円		943,570 千円		91,138 千円
横浜市からの補助金総額	267,050 千円	1.9 %	276,000 千円	2.0 %	△ 8,950 千円
横浜市からの委託料総額	37,500 千円	0.3 %	37,200 千円	0.3 %	300 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

※横浜市からの利子補給額については、東急東横線地下化事業費の借入に係る支払利息と相殺するため、損益計算書には計上しない。

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和58年4月22日
- (3) 所在地
横浜市金沢区幸浦二丁目1番地1
- (4) 基本金
10,100,000千円（うち横浜市出資額6,400,000千円、出資割合63.4%）
- (5) 設立目的
横浜市における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保する。
- (6) 代表者
代表取締役社長 菊 地 健 次
- (7) 役職員数
役員数 14人
うち常 勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 121人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課
道路・交通政策局事業推進課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 軌道法に基づく一般運輸業
金沢シーサイドラインの運営
旅客輸送実績

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均
旅客 人員	定 期	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
	定期外	10,937	30	11,539	32	12,169	34	12,470	35	12,684	35
	計	7,261	20	7,750	21	8,086	22	8,367	23	8,348	23
運 輸 収 入	定 期	18,198	50	19,289	53	20,255	56	20,837	58	21,032	58
	定期外	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	計	1,678	4.6	1,768	4.8	1,856	5.1	1,900	5.2	1,929	5.3
運輸 雑収	定 期	1,816	5.0	1,920	5.3	2,013	5.5	2,081	5.7	2,078	5.7
	定期外	3,494	9.6	3,687	10.1	3,869	10.6	3,981	10.9	4,007	11.0
	計	145	0.4	164	0.4	161	0.4	162	0.4	158	0.4
収入合計		3,640	10.0	3,851	10.6	4,031	11.0	4,143	11.3	4,165	11.4

※各項目ごとに単位以下を端数処理しているため、内容の合計が一致しない場合がある。

イ 文化、スポーツ、レクリエーション施設及び食堂、売店、店舗、駐車場等の経営

- (ア) 新杉田駅構内・市大医学部駅構内・八景島駅前の売店の経営
- (イ) 金沢シーサイドライン高架下及び車両基地隣接地等を利用した駐車場（敷地は一部横浜市行政財産使用許可、一部横浜市普通財産貸付）の経営

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	4,727,836	4,482,951	244,885
固定資産	10,204,610	10,523,376	△ 318,766
資 産 合 計	14,932,446	15,006,328	△ 73,882
流動負債	2,656,981	2,407,543	249,438
固定負債	5,760,661	6,603,619	△ 842,958
負 債 合 計	8,417,643	9,011,162	△ 593,519
株主資本	6,514,802	5,995,165	519,637
純 資 産 合 計	6,514,802	5,995,165	519,637
負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,932,446	15,006,328	△ 73,882

イ 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
営業収益	4,350,542	4,325,495	25,047
営業費用	3,636,077	3,803,056	△ 166,979
営 業 利 益	714,464	522,438	192,026
営業外収益	40,668	28,552	12,116
営業外費用	9,400	46,829	△ 37,429
営 業 外 利 益	31,268	△ 18,277	49,545
経 常 利 益	745,732	504,161	241,571
税 引 前 当 期 純 利 益	745,732	504,161	241,571
法人税、住民税及び事業税	235,873	182,441	53,432
法人税等調整額	△ 9,778	△ 42,752	32,974
当 期 純 利 益	519,637	364,472	155,165

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	4,391,211 千円	
人 件 費 総 額	981,611 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	3,826,795 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 軌道法に基づく一般運輸業

金沢シーサイドラインの運営

イ 文化、スポーツ、レクリエーション施設及び食堂、売店、店舗、駐車場等の経営

(ア) 新杉田駅構内・市大医学部駅構内・八景島駅前の売店の経営

(イ) 金沢シーサイドライン高架下及び車両基地隣接地等を利用した駐車場（敷地は一部横浜市行政財産使用許可、一部横浜市普通財産貸付）の経営

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
営業収益	4,368,157	4,331,398	36,759
営業費用	3,728,718	3,898,826	△ 170,108
営 業 利 益	639,439	432,572	206,867
営業外収益	4,456	4,456	0
営業外費用	14,876	6,979	7,897
営 業 外 利 益	△ 10,420	△ 2,523	△ 7,897
経 常 利 益	629,019	430,049	198,970
税 引 前 当 期 純 利 益	629,019	430,049	198,970
法人税、住民税及び事業税	220,156	150,517	69,639
当 期 純 利 益	408,863	279,532	129,331

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	4,372,613 千円		4,335,854 千円		36,759 千円
人 件 費 総 額	1,016,324 千円		1,026,567 千円		△ 10,243 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

第21

株式会社横浜港国際流通センター

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成4年12月18日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区大黒ふ頭22番
- (4) 基本金
7,685,000千円（うち横浜市出資額1,921,200千円、出資割合24.9%）
- (5) 設立目的
ア 倉庫などの物流施設の賃貸及び管理運営
イ 事務所、会議室などの施設の賃貸及び管理運営
ウ 駐車場の賃貸及び管理運営
エ 食堂、売店などの管理運営
オ 展示会などの催事の企画及び開催
カ 損害保険代理業
キ 上記に附帯する一切の事業
- (6) 代表者
代表取締役社長 藤 田 辰一郎
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）
職員数 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
港湾局物流運営課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜港流通センターの管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
物流棟	区画数	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33
	入居区画数	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33
	区画入居率	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
事務所棟	区画数	区画 71	区画 71	区画 71	区画 71	区画 70
	入居区画数	区画 70	区画 67	区画 68	区画 71	区画 68
	区画入居率	% 98.6	% 94.4	% 95.8	% 100.0	% 97.1

※各年度の区画入居率は、年度末時点の数値

※物流棟は全55区画中団体の建物専有部分33区画のみ記載

イ 損害保険代理業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	878,355	976,699	△ 98,344
固定資産	8,601,579	8,915,173	△ 313,594
資 産 合 計	9,479,934	9,891,872	△ 411,938
流動負債	726,473	1,091,099	△ 364,626
固定負債	1,340,460	1,680,577	△ 340,117
負 債 合 計	2,066,934	2,771,676	△ 704,742
株主資本	7,424,423	7,132,448	291,975
評価・換算差額等	△ 11,422	△ 12,253	831
純 資 産 合 計	7,413,000	7,120,195	292,805
負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,479,934	9,891,872	△ 411,938

イ 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
営業収益	2,625,446	2,625,458	△ 12
営業費用	2,212,622	2,153,386	59,236
営 業 利 益	412,824	472,071	△ 59,247
営業外収益	32,452	22,178	10,274
営業外費用	9,905	19,770	△ 9,865
営 業 外 利 益	22,547	2,407	20,140
経 常 利 益	435,371	474,479	△ 39,108
特別利益	0	0	0
特別損失	4,621	326	4,295
税 引 前 当 期 純 利 益	430,750	474,153	△ 43,403
法人税、住民税及び事業税	119,035	149,646	△ 30,611
法人税等調整額	△ 368	△ 6,250	5,882
当 期 純 利 益	312,083	330,757	△ 18,674

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	2,657,899 千円	
人 件 費 総 額	44,921 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 横浜港流通センター物流棟施設などの賃貸及び管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）
- イ 横浜港流通センター事務所棟施設及び会議室などの賃貸及び管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）
- ウ 横浜港流通センター駐車場の賃貸及び管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）
- エ 横浜港流通センター内食堂、売店などの管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）
- オ 横浜港流通センター内における展示会などの催事の企画及び開催
- カ 損害保険代理業

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

（単位：千円）

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
営業収益	2,634,600	2,647,300	△ 12,700
営業費用	2,265,400	2,281,300	△ 15,900
営 業 利 益	369,200	366,000	3,200
営業外収益	31,300	18,300	13,000
営業外費用	2,000	9,900	△ 7,900
営 業 外 利 益	29,300	8,400	20,900
経 常 利 益	398,500	374,400	24,100
特別利益	0	0	0
特別損失	3,200	1,700	1,500
税 引 前 当 期 純 利 益	395,300	372,700	22,600
法人税、住民税及び事業税	108,800	114,400	△ 5,600
当 期 純 利 益	286,500	258,300	28,200

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	2,665,900 千円		2,665,600 千円		300 千円
人 件 費 総 額	47,901 千円		44,546 千円		3,355 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成23年7月26日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル4階
- (4) 基本金
28,313,830千円（うち横浜市出資額 28,292,415千円、出資割合 99.9%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
 ア 埠頭施設の建設、賃貸、管理及び運営
 イ コンテナ蔵置施設の建設、賃貸、管理及び運営
 ウ 港湾、道路等に関する設計、工事監理及び維持管理に関する業務
 エ 公共港湾施設及びこれらに準ずる施設等の維持管理及び運営に関する業務
 オ 物流施設、事務所、会議室等の施設の賃貸及び管理運営
 カ 港湾振興に寄与する集荷促進に関する業務
 キ 環境にやさしいみなとづくりのための自然環境の保全及び改善に関する事業
 ク 港湾施設の強化及び振興に寄与するための調査・研究
 ケ 駐車場施設の建設、賃貸、管理及び運営
 コ 埋立処分地への建設発生土及び土砂等の受入及び処理に関する業務
 サ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養等に関する業務
 シ 各種イベント等の企画及び開催、食堂、売店等の経営、損害保険代理業 等
- (6) 代表者
代表取締役社長 植 松 久 尚
- (7) 役職員数
役員数 8人
 うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
 うち非常勤 6人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）
 職員数 52人（うち横浜市派遣 4人、うち横浜市退職 0人）
 ※横浜川崎国際港湾株式会社、株式会社横浜港国際流通センター、一般財団法人国際臨海
 開発研究センター、一般財団法人みなと総合研究財団、国土交通省関東地方整備局への
 専従出向者15人を除く
- (8) 横浜市所管局課
港湾局物流運営課

2 令和7年度決算

- (1) 事業実績
 ア 外貿埠頭の建設並びに貸付け及び改良、維持、災害復旧その他の管理業務
 - (ア) 本牧コンテナ船埠頭 4ターミナル
 - (イ) 大黒コンテナ船埠頭 1ターミナル
 - (ウ) 南本牧コンテナ船埠頭 4ターミナル
 - (エ) 大黒一般外航貨物定期船埠頭 12ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）
 ※自社所有のターミナル施設については、横浜川崎国際港湾株式会社へ貸付け
 （本牧コンテナ船埠頭 1ターミナル、大黒コンテナ船埠頭 1ターミナル、南本牧
 コンテナ船埠頭 3ターミナル）

イ 物流等関連施設の管理運営業務（横浜市から受託）

在来施設等：本牧ふ頭、みなとみらい、金沢木材ふ頭、山下ふ頭、大黒ふ頭、南本牧ふ頭、
出田町ふ頭、瑞穂ふ頭、山内ふ頭

ウ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養業務

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
稚魚放流	尾 70,000	尾 70,000	尾 70,000	尾 70,000	尾 71,500
海底ゴミ回収	t 6.36	t 6.30	t 6.16	t 5.34	t 7.29

エ 埋立処分地への建設発生土等受入業務（一部横浜市から受託）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
土砂量	千m ³ 910	千m ³ 770	千m ³ 936	千m ³ 1,082	千m ³ 1,249

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	17,489,858	13,151,800	4,338,058
固定資産	37,384,222	35,731,243	1,652,979
資 産 合 計	54,874,080	48,883,043	5,991,037
流動負債	9,707,687	5,779,432	3,928,255
固定負債	8,285,902	9,972,783	△ 1,686,881
負 債 合 計	17,993,589	15,752,216	2,241,373
株主資本	36,880,490	33,130,826	3,749,664
純 資 産 合 計	36,880,490	33,130,826	3,749,664
負 債 及 び 純 資 産 合 計	54,874,080	48,883,043	5,991,037

イ 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
営業収益	12,034,503	10,901,645	1,132,858
営業費用	9,939,159	9,017,960	921,199
一般管理費	720,176	630,044	90,132
営 業 利 益	1,375,166	1,253,640	121,526
営業外収益	104,153	76,932	27,221
営業外費用	28,869	46,025	△ 17,156
営 業 外 利 益	75,284	30,907	44,377
経 常 利 益	1,450,451	1,284,547	165,904
特別利益	4,553,789	37,002	4,516,787
特別損失	506,892	315,505	191,387
税 引 前 当 期 純 利 益	5,497,348	1,006,044	4,491,304
法人税、住民税及び事業税	1,820,183	261,393	1,558,790
法人税等調整額	△ 72,499	50,939	△ 123,438
当 期 純 利 益	3,749,664	693,711	3,055,953

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	16,692,445 千円	
人 件 費 総 額	518,169 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	6,327,618 千円	37.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	7,262,682 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 外貿埠頭の建設並びに貸付け及び改良、維持、災害復旧その他の管理業務
(一部横浜市行政財産貸付)
- イ 物流等関連施設の管理運営業務 (横浜市から受託)
- ウ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養業務
- エ 埋立処分地への建設発生土等受入業務 (一部横浜市から受託)

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
営業収益	13,728,000	11,584,000	2,144,000
営業費用	12,173,000	9,750,000	2,423,000
一般管理費	738,000	646,000	92,000
営 業 利 益	817,000	1,188,000	△ 371,000
営業外収益	75,000	55,000	20,000
営業外費用	26,000	22,000	4,000
営 業 外 利 益	49,000	33,000	16,000
経 常 利 益	866,000	1,221,000	△ 355,000
特別利益	1,200,000	4,369,000	△ 3,169,000
特別損失	134,000	558,000	△ 424,000
税 引 前 当 期 純 利 益	1,932,000	5,032,000	△ 3,100,000
当 期 純 利 益	1,932,000	5,032,000	△ 3,100,000

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	15,003,000 千円		16,008,000 千円		△ 1,005,000 千円
人 件 費 総 額	524,612 千円		491,486 千円		33,126 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	7,762,902 千円	51.7 %	5,379,921 千円	33.6 %	2,382,981 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和59年10月1日

(3) 所在地

横浜市西区みなとみらい二丁目1番1号

(4) 基本金

910,000千円（うち横浜市出資額810,000千円、出資割合89.0%）

(5) 設立目的

海国日本の船員養成に輝かしい功績を残した練習帆船日本丸を国際港都横浜において永く保存し、同船を公開するとともに青少年の錬成の場として活用し、あわせて博物館等において、海と港と船に関する理解と知識の増進を図る。

(6) 代表者

理事長 伊藤 友道

(7) 役職員数

役員数 8人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）

職員数 23人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 4人）

(8) 横浜市所管局課

港湾局賑わい振興課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 帆船日本丸事業（横浜市から受託）

公開日数・入場者数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公開日数	日 283	日 282	日 284	日 277	日 280
入場者数	人 48,213	人 98,802	人 112,480	人 115,937	人 120,388

イ 横浜みなと博物館事業（横浜市から受託）

(ア) 公開日数・入場者数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公開日数	日 58	日 229	日 305	日 301	日 304
入場者数	人 5,928	人 59,474	人 75,106	人 76,827	人 80,873

(イ) 特別展覧会・企画展開催

a 特別展示事業

(a) 企画展「柳原良平をかたちづくるもの」

入館者数 11,905人

b 柳原良平アートミュージアム事業

(a) 特集展示「柳原良平の日本丸がいっぱい！展」

入館者数 7,088人

(b) 特集展示「橋と船の博覧会」

入館者数 42,265人

(c) 特集展示「柳原良平のポスター展」

入館者数 27,333人

(ウ) 教育普及事業

博物館クイズラリー

参加者数 3,039人

(エ) ライブラリー利用者数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数	人 480	人 5,557	人 5,778	人 5,388	人 6,649

ウ 寄附金の募集状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
寄附金額	千円 1,395	千円 15,498	千円 8,359	千円 12,112	千円 2,167

エ 記念品（オリジナルグッズ）販売事業

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
売上金額	千円 3,051	千円 10,188	千円 13,150	千円 15,019	千円 18,923

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 △ 減
流動資産	189,355	168,052	21,302
固定資産	1,436,533	1,574,167	△ 137,634
資 産 合 計	1,625,888	1,742,220	△ 116,332
流動負債	92,092	75,280	16,812
固定負債	41,225	40,253	972
負 債 合 計	133,317	115,533	17,784
指定正味財産	1,031,899	1,157,495	△ 125,596
一般正味財産	460,672	469,192	△ 8,520
正 味 財 産 合 計	1,492,571	1,626,687	△ 134,116
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,625,888	1,742,220	△ 116,332

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 △ 減
経常収益	500,425	474,029	26,396
経常費用	474,187	457,341	16,846
評価損益	△ 31,042	0	△ 31,042
当 期 経 常 増 減 額	△ 4,805	16,688	△ 21,493
経常外収益	0	0	0
経常外費用	46	0	46
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 46	0	△ 46
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,851	16,688	△ 21,539
法人税、住民税及び事業税	3,669	3,730	△ 61
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 8,520	12,958	△ 21,478
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	469,192	456,233	12,958
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	460,672	469,192	△ 8,520
基本財産運用益	8,921	9,965	△ 1,045
特定資産運用益	784	784	0
受取寄附金	2,167	12,112	△ 9,945
評価損益	△ 126,109	0	△ 126,109
一般正味財産への振替額	11,358	13,968	△ 2,610
当期指定正味財産増減額	513	8,893	△ 8,379
指定正味財産期首残高	1,157,495	1,148,603	8,893
指定正味財産期末残高	1,031,899	1,157,495	△ 125,596
正 味 財 産 期 末 残 高	1,492,571	1,626,687	△ 134,116

ウ 参考

項 目	令和7年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	500,425 千円	
人 件 費 総 額	129,760 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	332,110 千円	66.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 帆船日本丸事業（横浜市から受託）

帆船日本丸保存事業、帆船日本丸公開事業、青少年錬成事業、国指定重要文化財に伴う関連資料整理保管

イ 横浜みなと博物館事業（横浜市から受託）

常設展示（柳原良平アートミュージアム展示を含む）事業、特別展示事業、教育普及事業、調査・研究・収集・出版活動事業、ライブラリー事業

ウ みなとの賑わい創出事業

(ア) 水辺の事業（シーカヤック体験教室・カヌーポロ教室、ライトアップ）

シーカヤック体験教室の開催、市内の大学との連携教室等開催、NPO法人横浜カヌー倶楽部及び横浜市カヌー協会と連携し子ども向けカヌーポロ教室や上級者向け教室を開催
また、帆船日本丸のライトアップとイルミネーションを点灯

(イ) パーク利用事業（イベントの開催等）

ワークショップやコンサートなど多彩なイベントへの貸出、大規模イベントへアリーナ、多目的ルーム、訓練センター、タワー棟及び特別展示室の一体的貸出、キッチンカーなどの営業車単独での利用促進、アリーナや多目的ルームなどでの国際会議のユニークベニューやレセプションを想定した利用を誘致、横浜市のプロモーション事業等との連携

エ 緑地管理及び研修施設事業（横浜市から受託）

日本丸メモリアルパーク（港湾緑地）の維持管理・活用（イベントやCM撮影）、研修施設（訓練センター）の管理運営

オ 集客増に向けた重点取組

(ア) 教育旅行マーケットへの取組

旅行会社等と共同開発したプログラムの改善・販売や修学旅行向け広報活動の実施

(イ) 個人向け新規コンテンツ（体験型リアル宝探し）の販売継続、インバウンド誘客拡大

(ウ) 地域連携による賑わいの創出

近隣ホテル・施設、大学、企業、交通系各社との連携を強化し、回遊性向上のための協業の推進、ロケツーリズムの取組みの検討

(エ) Webサイト及びSNSの活用

Webサイト及びサイトと連動したSNSにより、メディア媒体らの取材や掲載依頼による露出拡大。フォト投稿キャンペーンの新規実施

カ 組織運営の質的向上に向けた取組

風通しの良い職場づくり、研修の実施、コンプライアンスの順守による組織の質的向上

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
経常収益	517,310	479,720	37,590
経常費用	516,366	486,454	29,912
当 期 経 常 増 減 額	944	△ 6,734	7,678
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	944	△ 6,734	7,678
一般正味財産期首残高	434,166	440,900	△ 6,734
一般正味財産期末残高	435,110	434,166	944
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,139,248	1,139,248	0
指定正味財産期末残高	1,139,248	1,139,248	0
正 味 財 産 期 末 残 高	1,574,358	1,573,414	944

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	517,310 千円		479,720 千円		37,590 千円
人 件 費 総 額	147,476 千円		131,295 千円		16,181 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	333,040 千円	64.4 %	320,800 千円	66.9 %	12,240 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成5年11月10日
- (3) 所在地
横浜市金沢区白帆1番地
- (4) 基本金
4,000,000千円（うち横浜市出資額2,040,000千円、出資割合51.0%）
- (5) 設立目的
市民の海洋性レクリエーションニーズに対応し、また、親水機会の提供とともに、河川・運河等に
放置されているプレジャーボート収容の受け皿としてマリーナ施設を整備し、その管理運営を行う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 天下谷 秀 文
- (7) 役職員数
役員数 11人
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 2人）
職員数 30人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
港湾局賑わい振興課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜ベイサイドマリーナの管理運営事業

(ア) マリーナ施設等の管理運営事業

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
整備済 係留区画数	区画 1,375	区画 1,375	区画 1,358	区画 1,358	区画 1,376
契約隻数	隻 1,156	隻 1,192	隻 1,213	隻 1,208	隻 1,216

(イ) 駐車場の管理運営業務

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
駐車場収入	千円 195,278	千円 194,243	千円 197,364	千円 193,025	千円 195,591

(ウ) マリーナ地区の維持管理業務（横浜市から受託）

イ 横浜ベイサイドマリーナの施設整備事業

(ア) ウェスト地区B11-13栈橋改修工事

(イ) イースト地区受変電設備更新工事

(ウ) センターハウス空調設備更新工事

ウ YBM海の学校等事業（一部横浜市から受託）

(ア) ヨット体験セーリング実施（参加者147名）

(イ) 稚魚放流（参加者60名）

(ウ) 金沢区小学生クルーズ体験（参加者37名）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	2,661,792	2,685,168	△ 23,376
固定資産	9,965,347	9,849,871	115,476
資 産 合 計	12,627,140	12,535,039	92,101
流動負債	2,122,417	2,130,849	△ 8,432
固定負債	4,289,005	4,346,549	△ 57,544
負 債 合 計	6,411,422	6,477,399	△ 65,977
株主資本	6,215,717	6,057,640	158,077
純 資 産 合 計	6,215,717	6,057,640	158,077
負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,627,140	12,535,039	92,101

イ 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
営業収益	2,278,026	2,217,837	60,189
営業費用	1,963,039	1,886,083	76,956
営 業 利 益	314,987	331,752	△ 16,765
営業外収益	19,868	14,794	5,074
営業外費用	45,364	33,477	11,887
営 業 外 利 益	△ 25,496	△ 18,683	△ 6,813
経 常 利 益	289,491	313,069	△ 23,578
特別利益	5,344	0	5,344
特別損失	6,797	8,150	△ 1,353
税 引 前 当 期 純 利 益	288,038	304,919	△ 16,881
法人税、住民税及び事業税	91,512	103,461	△ 11,949
法人税等調整額	△ 1,551	△ 2,089	538
当 期 純 利 益	198,077	203,547	△ 5,470

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,303,238 千円	
人 件 費 総 額	260,542 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	876 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 横浜ベイサイドマリーナの管理運営事業

(ア) マリーナ施設等の管理運営事業

(イ) 船舶修理及び燃油販売事業

(ウ) 駐車場の管理運営業務

(エ) マリーナ地区の巡回等維持管理業務（横浜市から受託）

イ サービスの向上と施設の充実

ウ 社員の育成・成長（研修の充実・ワークライフバランスの推進）

エ マリンソフトの取組（レンタルボート、ヨットトレーニング・スクール等）、イベントの充実

オ 公益的取組と環境保全活動の推進

カ 賑わいと観光の振興

キ 健全経営

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

（単位：千円）

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
営業収益	2,273,279	2,264,427	8,852
営業費用	2,024,560	1,988,437	36,123
営 業 利 益	248,719	275,990	△ 27,271
営業外収益	25,200	21,900	3,300
営業外費用	62,000	37,000	25,000
営 業 外 利 益	△ 36,800	△ 15,100	△ 21,700
経 常 利 益	211,919	260,890	△ 48,971
特別利益	0	0	0
特別損失	30,000	40,000	△ 10,000
税 引 前 当 期 純 利 益	181,919	220,890	△ 38,971
法人税、住民税及び事業税	56,049	68,056	△ 12,007
当 期 純 利 益	125,870	152,834	△ 26,964

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	2,298,479 千円		2,286,327 千円		12,152 千円
人 件 費 総 額	285,036 千円		246,213 千円		38,823 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	1,000 千円	0.0 %	1,000 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成22年7月1日
- (3) 所在地
横浜市中区相生町6丁目113番地 オーク桜木町ビル9階
- (4) 基本金
100,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
横浜市水道局が長い歴史の中で培ってきた技術やノウハウ等を活用して、国内外の水道事業に貢献を行い、併せて収益をあげて、お客さまに還元しつつ、横浜市水道局の経営基盤の強化を図る。
- (6) 代表者
代表取締役 山 岡 秀 一
- (7) 役職員数
役員数 5人
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 2人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 57人（うち横浜市派遣 9人、うち横浜市退職 6人）
- (8) 横浜市所管局課
水道局国際事業課

2 令和7年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 国際関連事業
 - (ア) フィリピン、パキスタンなど海外の水道事業に関するコンサルティング業務を受託
 - (イ) アジア・アフリカ地域などの海外研修員向けの研修業務を（独）国際協力機構（JICA）から受託
 - イ 国内関連事業
 - (ア) 国内上下水道事業への技術・経営支援を実施（自治体や民間事業へのアドバイザー業務など）
 - (イ) 給水装置工事設計審査・完了検査業務を実施（横浜市から受託、横浜市行政財産使用許可）
給水装置工事電子申請システムの運用
 - ウ 研修・普及啓発事業
 - (ア) 水道技術や事業運営に関する研修・講座の実施
 - (イ) （公社）日本水道協会が実施する講習会を受託（配水管工技能講習会）
 - (ウ) オンライン水道研修

営業収益

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
売上高	千円 956,671	千円 1,021,064	千円 848,257	千円 867,478	千円 853,569

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	466,429	442,122	24,306
固定資産	53,752	60,321	△ 6,569
資 産 合 計	520,181	502,444	17,737
流動負債	113,587	114,004	△ 417
固定負債	13,454	12,370	1,084
負 債 合 計	127,041	126,374	667
株主資本	393,140	376,069	17,070
純 資 産 合 計	393,140	376,069	17,070
負 債 及 び 純 資 産 合 計	520,181	502,444	17,737

イ 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
営業収益	853,569	867,478	△ 13,909
営業費用	815,063	849,452	△ 34,389
営 業 利 益	38,507	18,026	20,481
営業外収益	744	3,699	△ 2,955
営業外費用	124	93	31
営 業 外 利 益	620	3,606	△ 2,985
経 常 利 益	39,127	21,632	17,495
特別利益	344	0	344
特別損失	7,858	3,490	4,368
税 引 前 当 期 純 利 益	31,614	18,143	13,471
法人税、住民税及び事業税	12,544	4,570	7,974
当 期 純 利 益	19,070	13,573	5,497

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	854,658 千円	
人 件 費 総 額	449,086 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	566,591 千円	66.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 国際関連事業（海外水道事業に関するコンサルティング業務、研修員受入事業等）
- イ 国内関連事業
 - (ア) 国内上下水道事業への技術・経営支援
 - (イ) 給水装置工事設計審査・完了検査業務（横浜市から受託、横浜市行政財産使用許可）
 - ウ 水道技術や事業運営に関する研修・講座、普及啓発事業等

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

（単位：千円）

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
営業収益	910,000	900,000	10,000
営業費用	859,900	852,000	7,900
営 業 利 益	50,100	48,000	2,100
営業外収益	0	0	0
営業外費用	0	0	0
営 業 外 利 益	0	0	0
経 常 利 益	50,100	48,000	2,100
税 引 前 当 期 純 利 益	50,100	48,000	2,100
法人税、住民税及び事業税	15,000	14,000	1,000
当 期 純 利 益	35,100	34,000	1,100

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	910,000 千円		900,000 千円		10,000 千円
人 件 費 総 額	489,000 千円		484,150 千円		4,850 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	566,220 千円	62.2 %	547,430 千円	60.8 %	18,790 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和63年2月8日
- (3) 所在地
横浜市港北区新横浜三丁目18番地16 新横浜交通ビル7階
- (4) 基本金
90,000千円（うち横浜市出資額90,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
横浜市交通事業資産の有効活用を行い、市営交通事業の経営基盤の強化とお客様サービスの向上に資する。
- (6) 代表者
代表取締役社長 中 野 裕 也
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）
職員数 284人（うち横浜市派遣 7人、うち横浜市退職 11人）
- (8) 横浜市所管局課
交通局経営管理課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア ビル事業

新横浜交通ビル（業務用貸ビル、建物は一部横浜市行政財産貸付、敷地は横浜市行政財産貸付）の経営

イ 貸店舗事業

76店舗等の貸店舗（建物及び敷地は一部横浜市行政財産貸付）の開発及び管理運営

ウ 賃貸住宅事業

横浜市交通局旧職員住宅を活用した賃貸住宅事業（横浜市普通財産貸付）

エ 駐車場事業

駐車場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
箇所数	箇所 77	箇所 76	箇所 76	箇所 77	箇所 77
収容台数	台 1,385	台 1,379	台 1,351	台 1,358	台 1,357

オ 駐輪場事業

駐輪場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
箇所数	箇所 24	箇所 24	箇所 24	箇所 25	箇所 25
収容台数	台 5,487	台 5,487	台 5,487	台 5,533	台 5,477

カ 自動販売機事業

自動販売機（敷地は横浜市行政財産貸付）による清涼飲料水等の販売

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
台数	台 82	台 71	台 71	台 67	台 66

キ バス事業（一般旅客自動車運送事業）

(ア) 磯子区内1路線、磯子区一金沢区内2路線の路線バスの運行

(イ) 横浜市交通局から、磯子営業所（9路線）及び緑営業所（21路線）のバス路線の運転、運行管理及び整備管理業務を受託し、路線バスを運行（横浜市から受託）

ク 広告事業

(ア) 横浜市交通局から広告媒体管理業務、一部媒体の掲出・撤去作業、広告看板点検等の維持管理業務を受託（横浜市から受託）

(イ) 横浜市交通局の指定代理店として、地下鉄車内、駅構内及び市営バス等の広告媒体の誘致

ケ 定期券発売事業（横浜市から受託）

横浜市交通局のバス定期券等の発売業務及び案内業務

コ 損害保険代理店事業

横浜市営バス等の自賠責保険

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 △ 減
流動資産	1,655,300	1,674,628	△ 19,328
固定資産	1,616,994	1,413,509	203,485
資 産 合 計	3,272,294	3,088,137	184,157
流動負債	757,723	713,116	44,607
固定負債	816,771	788,303	28,468
負 債 合 計	1,574,494	1,501,419	73,075
株主資本	1,697,800	1,586,718	111,082
純 資 産 合 計	1,697,800	1,586,718	111,082
負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,272,294	3,088,137	184,157

イ 損益計算書

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 △ 減
営業収益	3,555,690	3,506,971	48,720
営業費用	3,375,671	3,319,225	56,446
営 業 利 益	180,019	187,746	△ 7,727
営業外収益	17,226	4,064	13,162
営業外費用	61	853	△ 792
営 業 外 利 益	17,165	3,210	13,954
経 常 利 益	197,183	190,956	6,228
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益	197,183	190,956	6,228
法人税、住民税及び事業税	77,102	65,682	11,420
当 期 純 利 益	120,082	125,274	△ 5,192

ウ 参考

項 目	令和7年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	3,572,916 千円	
人 件 費 総 額	2,141,851 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,020,277 千円	56.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア ビル事業

新横浜交通ビル（業務用貸ビル、建物は一部横浜市行政財産貸付、敷地は横浜市行政財産貸付）の経営

イ 貸店舗事業

貸店舗（建物及び敷地は一部横浜市行政財産貸付）の開発及び管理運営

ウ 賃貸住宅事業

横浜市交通局旧職員住宅を活用した賃貸住宅事業（横浜市普通財産貸付）

エ 駐車場事業

駐車場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

オ 駐輪場事業

駐輪場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

カ 自動販売機事業

自動販売機（敷地は横浜市行政財産貸付）による清涼飲料水等の販売

キ バス事業（一般旅客自動車運送事業）

(ア) 磯子区内1路線及び磯子区ー金沢区内2路線の路線バスの運行

(イ) 横浜市交通局から、磯子営業所及び緑営業所のバス路線の運転、運行管理及び整備管理業務を受託し路線バスを運行（横浜市から受託）

ク 広告事業

(ア) 横浜市交通局から広告媒体管理業務、一部媒体の掲出・撤去作業、広告看板点検等の維持管理業務を受託（横浜市から受託）

(イ) 横浜市交通局の指定代理店として、地下鉄車内、駅構内及び市営バス等の広告媒体の誘致

ケ 損害保険代理店事業

横浜市営バス等の自賠責保険

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
営業収益	3,705,140	3,524,061	181,079
営業費用	3,694,121	3,501,333	192,788
営 業 利 益	11,019	22,728	△ 11,709
営業外収益	5,587	9,550	△ 3,963
営業外費用	0	0	0
営 業 外 利 益	5,587	9,550	△ 3,963
経 常 利 益	16,606	32,278	△ 15,672
特別利益	0	0	0
特別損失	0	1,035	△ 1,035
税 引 前 当 期 純 利 益	16,606	31,243	△ 14,637
法人税、住民税及び事業税	6,642	12,497	△ 5,855
当 期 純 利 益	9,964	18,746	△ 8,782

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	3,710,727 千円		3,533,611 千円		177,116 千円
人 件 費 総 額	2,471,203 千円		2,293,733 千円		177,470 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	2,249,631 千円	60.6 %	2,075,234 千円	58.7 %	174,397 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

平成4年9月30日

(3) 所在地

横浜市都筑区中川中央一丁目18番1号

(4) 基本金

100,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

横浜に関係した歴史（以下「歴史」という。）の理解に資する国内外の資料や文化財の調査、研究、収集、保管及び公開を行うとともに、歴史や文化財に関する普及啓発を行い、先人たちの歩みや積み上げてきた文化を市民共有のものとし、さらに次世代へ継承していくことで、ふるさと意識の醸成及び市民文化の発展に寄与することを目的とする。

(6) 代表者

代表理事 佐藤 信

(7) 役職員数

役員数 10人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 7人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）

職員数 49人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）

(8) 横浜市所管局課

教育委員会事務局生涯学習文化財課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 埋蔵文化財センター事業

港北ニュータウン開発に伴う出土遺物の整理等（横浜市から受託）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
整理等遺跡数	件 1	件 1	件 1	件 1	件 1

イ 施設管理事業（一部横浜市から受託）

(ア) 管理施設における常設展の開催

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歴史博物館 入館者数	人 35,379	人 54,099	人 34,428	人 52,205	人 43,376
都市発展記念館 入館者数	16,045	22,750	3,948	13,571	26,471
ユーラシア 文化館入館者数	15,638	24,280	5,388	12,607	26,214
三殿台考古館 入館者数	15,780	13,838	12,902	11,425	9,534
八聖殿郷土 資料館入館者数	11,124	11,331	12,818	13,006	12,995

※開港資料館は、常設展・企画展同時開催のため、(イ)を参照

※令和5年度は、長寿命化工事のため休館。歴史博物館（令和5年10月2日～令和6年2月2日）、
都市発展記念館・ユーラシア文化館（令和5年5月29日～令和6年7月19日）

※令和7年度は、設備機器更新のため休館。歴史博物館（令和7年9月8日～11月21日）

(イ) 管理施設における企画展の開催

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歴史博物館 入館者数	人 28,306	人 42,828	人 26,689	人 40,053	人 34,088
開港資料館 入館者数	21,136	32,716	34,542	39,734	40,240
都市発展記念館 入館者数	2,255	12,240	－	4,413	12,677
ユーラシア 文化館入館者数	11,548	7,556	－	5,924	10,420

※令和5年度は、長寿命化工事のため休館（歴史博物館、都市発展記念館・ユーラシア文化館）

※令和7年度は、設備機器更新のため休館（歴史博物館）

期間については(ア) 参照

※令和5年度の都市発展記念館・ユーラシア文化館は企画展の開催なし

ウ 発掘調査事業

公共事業に伴う文化財の発掘調査及び報告書の刊行（横浜市から受託）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
整理等遺跡数	件 4	件 4	件 3	件 2	件 3

※令和4年度は、横浜市からの受託の他1件、文化財の発掘調査及び報告書の刊行を実施

エ 収益事業

ミュージアムショップ（横浜市行政財産使用許可）及び駐車場の運営

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ショップ売上	千円 21,057	千円 27,854	千円 16,880	千円 27,164	千円 30,109
駐車場収入	43	78	37	54	42

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	415,072	264,177	150,895
固定資産	341,447	386,110	△ 44,663
資 産 合 計	756,519	650,287	106,232
流動負債	367,468	238,658	128,810
固定負債	218,621	257,860	△ 39,239
負 債 合 計	586,089	496,518	89,571
指定正味財産	976	900	76
一般正味財産	169,453	152,869	16,584
正 味 財 産 合 計	170,430	153,769	16,661
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	756,519	650,287	106,232

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
経常収益	1,623,784	2,081,879	△ 458,095
経常費用	1,607,199	2,098,268	△ 491,068
当 期 経 常 増 減 額	16,584	△ 16,389	32,973
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	476	△ 476
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 476	476
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	16,584	△ 16,864	33,449
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	152,869	169,733	△ 16,864
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	169,453	152,869	16,584
受取寄附金	76	1,000	△ 924
一般正味財産への振替額	0	3,035	△ 3,035
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	76	△ 2,035	2,111
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	900	2,935	△ 2,035
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	976	900	76
正 味 財 産 期 末 残 高	170,430	153,769	16,661

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	1,623,860 千円	
人 件 費 総 額	519,168 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	1,403,224 千円	86.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令 和 8 年 3 月 31 日 現 在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 財団本部事業

予算・人事・労務等財団運営に関すること

イ 指定管理事業（横浜市から受託）

(ア) 横浜に関連する歴史資料・文化財の収集保管及び調査研究

(イ) 歴史博物館、開港資料館、都市発展記念館、ユーラシア文化館、三殿台考古館における常設展・企画展の開催、講座・体験学習の開催及び書籍出版等

(ウ) 歴史博物館、開港資料館、都市発展記念館、ユーラシア文化館、三殿台考古館及び野外施設の管理運営

ウ 文化財業務委託事業（横浜市から受託）

(ア) 埋蔵文化財センター事業

a 港北ニュータウン開発に伴う出土遺物の整理等

b 体験学習、展示、歴史講座等普及啓発事業の実施

c 公共事業等に伴う文化財の発掘調査及び報告書の刊行

(イ) 史跡等管理事業

a 八聖殿郷土資料館の管理運営

b 国指定史跡称名寺境内、県指定史跡市ケ尾横穴古墳群、県指定史跡稲荷前古墳群及び上行寺東遺跡復元整備地の史跡管理運営

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
経常収益	1,457,749	1,210,041	247,708
経常費用	1,379,007	1,222,620	156,387
当 期 経 常 増 減 額	78,742	△ 12,579	91,321
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	78,742	△ 12,579	91,321
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	78,742	△ 12,579	91,321
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	153,769	172,669	△ 18,900
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	232,511	160,090	72,421
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
正 味 財 産 期 末 残 高	232,511	160,090	72,421

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	1,457,749 千円		1,210,041 千円		247,708 千円
人 件 費 総 額	511,540 千円		529,331 千円		△ 17,791 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	1,336,800 千円	91.7 %	1,063,900 千円	87.9 %	272,900 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公立大学法人
- (2) 設立年月日
平成17年4月1日
- (3) 所在地
横浜市金沢区瀬戸22番2号
- (4) 基本金
18,958,731千円（うち横浜市出資額18,958,731千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
自主的かつ自律的な経営のもとに、国際都市・横浜にふさわしい国際性、創造性及び倫理観を有する人材を育成し、卓越した知的資源の開発に努め、もって横浜市民及び地域社会はもとより、世界に貢献することを目指す。
- (6) 代表者
理事長 近 野 真 一
- (7) 役職員数
役員数 14人
うち常 勤 6人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）
職員数 3,862人（うち横浜市派遣 365人、うち横浜市退職 158人）
- (8) 横浜市所管局課
総務局市立大学等調整課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 教育

- (ア) 新たな時代を見据えた教育の提供
- (イ) 5学部6研究科における教育の充実
- (ウ) 時代に即した学修環境・学生支援の提供（一部横浜市から補助）
- (エ) 多様で優秀な人材の獲得と輩出
- (オ) 社会人の学び直し

イ 研究

- (ア) 先進的・学際的研究等の推進
戦略的研究の推進・産学連携の推進

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受託研究※	件 268	件 250	件 280	件 258	件 238
奨学寄附金	553	510	506	434	475
共同研究	101	105	108	138	136

※受託研究については、受託事業件数も含む

- (イ) オープンイノベーションの推進
 - (ウ) 研究基盤の強化及び支援体制の整備
- ウ 医療（一部横浜市から補助・受託）
- (ア) 患者本位の医療の提供と患者安全の取組
 - (イ) 質の高い医療の提供
 - (ウ) 政策的医療への貢献、地域医療の推進
 - (エ) 明日を担う質の高い医療人材の育成と活用

エ 法人経営

- (ア) 「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の推進
（研究費獲得拡大・組織強化・大学改革）
- (イ) 経営改革を強力に推進するガバナンスの強化
- (ウ) 不断の経営改革及び持続可能な経営のための自己収入確保
- (エ) コンプライアンス推進、リスクマネジメントの確立
- (オ) 教職員エンゲージメントの向上
- (カ) YCUの価値向上
- (キ) 課題解決を目指した地域社会との協働の推進
- (ク) 医学部・病院等再整備事業を見据えた取組の推進
- (ケ) 環境への配慮や交流を意識したキャンパスづくり

オ 自己点検及び評価

カ 地域貢献

講座開催状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催数	回 449	回 525	回 409	回 343	回 253
受講者数	人 7,706	人 7,470	人 7,003	人 5,797	人 4,792

キ グローバル展開

留学生数の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
留学生数	人 102	人 106	人 127	人 137	人 150

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 △ 減
流動資産	27,921,260	26,068,687	1,852,573
固定資産	42,369,037	43,935,534	△ 1,566,497
資 産 合 計	70,290,298	70,004,221	286,077
流動負債	17,061,318	15,759,333	1,301,985
固定負債	17,868,904	18,317,037	△ 448,133
負 債 合 計	34,930,223	34,076,371	853,852
資本金	18,958,731	18,958,731	0
資本剰余金	6,883,787	7,052,687	△ 168,900
利益剰余金	9,431,741	9,827,060	△ 395,319
評価・換算差額等	85,815	89,370	△ 3,555
純 資 産 合 計	35,360,075	35,927,850	△ 567,775
負 債 及 び 純 資 産 合 計	70,290,298	70,004,221	286,077

イ 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
経常収益	95,085,068	90,431,220	4,653,848
経常費用	95,468,841	91,955,303	3,513,538
経 常 利 益	△ 383,772	△ 1,524,083	1,140,311
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
臨時利益	4,955	5,478	△ 523
臨時損失	16,502	69,296	△ 52,794
当 期 純 利 益	△ 395,319	△ 1,587,902	1,192,583
目的積立金取崩額	185,772	48,248	137,524
当 期 総 利 益	△ 209,546	△ 1,539,654	1,330,108

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	95,090,023 千円	
人 件 費 総 額	39,159,589 千円	
横浜市からの補助金総額	604,608 千円	0.6 %
横浜市からの委託料総額	50,701 千円	0.1 %
横浜市からの貸付金総額	1,234,000 千円	
うち長期貸付金総額	1,234,000 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	4,234,000 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 教育

- (ア) 新たな時代を見据えた教育の提供
- (イ) 5学部6研究科における教育の充実
- (ウ) 時代に即した学修環境・学生支援の提供（一部横浜市から補助）
- (エ) 多様で優秀な人材の獲得と輩出
- (オ) 社会人の学び直し

イ 研究

- (ア) 先進的・学際的研究等の推進
- (イ) オープンイノベーションの推進
- (ウ) 研究基盤の強化及び支援体制の整備

ウ 医療（一部横浜市から補助・受託）

- (ア) 患者本位の医療の提供と患者安全の取組
- (イ) 質の高い医療の提供
- (ウ) 政策的医療への貢献、地域医療の推進
- (エ) 明日を担う質の高い医療人材の育成と活用

エ 法人経営

- (ア) 「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の推進（研究費獲得拡大・組織強化・大学改革）
- (イ) 経営改革を強力に推進するガバナンスの強化
- (ウ) 不断の経営改革及び持続可能な経営のための自己収入確保
- (エ) コンプライアンス推進、リスクマネジメントの確立
- (オ) 教職員エンゲージメントの向上
- (カ) YCUの価値向上
- (キ) 課題解決を目指した地域社会との協働の推進

- (ク) 医学部・病院等再整備事業を見据えた取組の推進
 (ケ) 環境への配慮や交流を意識したキャンパスづくり
 オ 自己点検及び評価
 カ 地域貢献（横断的項目）
 キ グローバル展開（横断的項目）

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
経常収益	100,403,748	98,695,197	1,708,551
経常費用	100,296,706	99,580,155	716,551
経 常 利 益	107,042	△ 884,958	992,000
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
臨時利益	0	0	0
臨時損失	217,773	0	217,773
当 期 純 利 益	△ 110,731	△ 884,958	774,227
目的積立金取崩額	206,451	884,958	△ 678,507
当 期 総 利 益	95,720	0	95,720

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	100,403,748 千円		98,695,197 千円		1,708,551 千円
人 件 費 総 額	40,097,912 千円		39,617,823 千円		480,089 千円
横浜市からの補助金総額	609,024 千円	0.6 %	262,104 千円	0.3 %	346,920 千円
横浜市からの委託料総額	50,442 千円	0.1 %	55,463 千円	0.1 %	△ 5,021 千円
横浜市からの貸付金総額	1,500,000 千円		1,500,000 千円		0 千円
うち長期貸付金総額	1,500,000 千円		1,500,000 千円		0 千円

